

明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産（3）

——『鹿児島県勧業年報』『鹿児島県統計書』から——

渡 辺 芳 郎

はじめに

筆者はこれまで、『鹿児島県勧業年報』と『鹿児島県統計書』（以下『年報』『統計書』と略称）に報告されている鹿児島県の陶磁器生産に関するデータを整理してきた（渡辺2001a・b）。本稿では、そのデータについて基礎的な統計操作をほどこし、その結果から読みとれる明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産の動向とその背景について、若干の検討を試みたい。その際、同時期において主要生産地であった「鹿児島市」「日置郡」「始良郡」を中心に見ていく。それ以外の生産地については稿を改めたい⁽¹⁾。

本論に入る前に、『年報』と『統計書』との間に見られる数値の違いと、その取り扱いについて触れておく。『年報』と『統計書』とが重なる年度として、明治21年（1888）から同25年，同33・34年の計7ヶ年分がある。このうち33・34年分は、両者の記述がまったく一致しており，同じ情報源に基づくものと考えられる。

さて21～25年分までの『年報』および『統計書』の各生産地および全県合計の生産額を整理すると表1になる。これを見ると両統計で一致する部分もあるが，大きく異なる数値もある。とくに22～24年にかけて，各年2万円前後の差異がある「日置」の総生産額の違いが顕著である。これは『年報』が農商務省系列であり，『統計書』が内務省系列であるという監督官庁の違い，それによる調査形式（調査表）の違いに由来するものと考えられる⁽²⁾。

筆者は，このふたつの情報のうち，どちらがより実態に近いのか，判断する

表1 『年報』と『統計書』との比較（各生産地の1年間の総生産額）

年	生産地	『年報』 A (単位：円)	『統計書』 B (単位：円)	差 額 (B - A)
明治21年 (1888)	鹿児島市	120	170	50
	日 置	6,960	6,960	0
	始 良	724	1,985	1,261
	薩 摩	2,009	3,160	1,151
	指 宿	—	1,200	—
	合 計	9,813	13,475	3,662
明治22年 (1889)	鹿児島市	170	180	10
	日 置	8,000	30,000	22,000
	始 良	760	715	△45
	薩 摩	1,882	1,680	△202
	指 宿	1,200	180	△1,020
	合 計	12,012	32,755	20,743
明治23年 (1890)	鹿児島市	136	195	59
	日 置	8,500	28,000	19,500
	始 良	783	752	△31
	薩 摩	2,100	1,660	△440
	指 宿	98	98	0
	合 計	11,617	30,705	19,088
明治24年 (1891)	鹿児島市	190	190	0
	日 置	8,954	27,800	18,846
	始 良	738	738	0
	薩 摩	1,256	1,258	2
	指 宿	—	—	—
	合 計	11,138	29,986	18,848
明治25年 (1892)	鹿児島市	170	170	0
	日 置	27,200	27,750	550
	始 良	753	753	0
	薩 摩	2,583	2,583	0
	西 嶺 嶺	30	220	190
	熊 毛	—	50	—
	合 計	30,736	31,526	790

材料を現段階で持ち合わせていない。ただし以下、より長期間の統計情報として利用しやすい『統計書』の数値を基本として扱い、必要であれば適宜『年報』の情報で補うという形で検討を進めていきたい。

なお大正6・7年の『統計書』については確認することができなかった（渡辺2001a）。しかし両年の日置郡「下伊集院村苗代川」の陶磁器生産については、

『日置郡誌』（鹿児島県日置郡役所編1926）に掲載されている。文末にそのデータを掲載するとともに、本稿ではこのデータも加えて分析する。

1 鹿児島県の陶磁器生産額の推移と全国との比較

鹿児島県における陶磁器生産の推移を全国のそれと比較するために、まず2枚のグラフを作成した。図1は、鹿児島県と全国の総生産額を実数でグラフ化し、さらに窯業製品物価指数を加えたものである⁽³⁾。図2は、鹿児島県と全国の総生産額を1886年の生産額を100として指数化したものに、鹿児島県が生産額の全国のそれに対する比率（以下「対全国比率」と略称）を加えたものである。この2つの図を基本としながら、以下検討を進めたい。

まず1886年以後、1908年まで、鹿児島県の陶磁器生産額と全国のそれとは、ほぼ歩調を合わせるようにしてゆるやかな上昇傾向にある。対全国比率も、全国生産額がやや低迷した一時期（1889-91）増大するが、全体としては0.5%から0.8%へとやはり上昇傾向にある。この間、窯業物価指数も緩増しているので、ほぼ安定した生産を維持していたといえる。

この傾向が大きく変化するのは、1909-11年における鹿児島生産額と対全国比率の急上昇である。この時期、全国生産額はさほど伸びず、また窯業物価指数も安定してる。それゆえこの数値を見る限り、鹿児島県の陶磁器生産は「成長」したとみなせよう。ただし、この数値に関しては若干の疑問がある。なぜなら大正4年(1915)の「薩摩焼の現状」（田原1915、以下「現状」と略称）に以下のような記述があるからである。

「現今に於ける製造家は絵付専門業者を除き鹿児島市に五戸之れに従事する職工四十人苗代川に六戸之れに従事する職工三十二人にして年産額は統計には十三万内外の数字を示して居るけれども之れは重要物産の同業組合を申請する都合上実際の数を変更した事実があるから実際の処は此数より幾分減じて来るのである」（p.443）

つまり「重要物産の同業組合を申請する都合上」、生産額を水増ししたとい

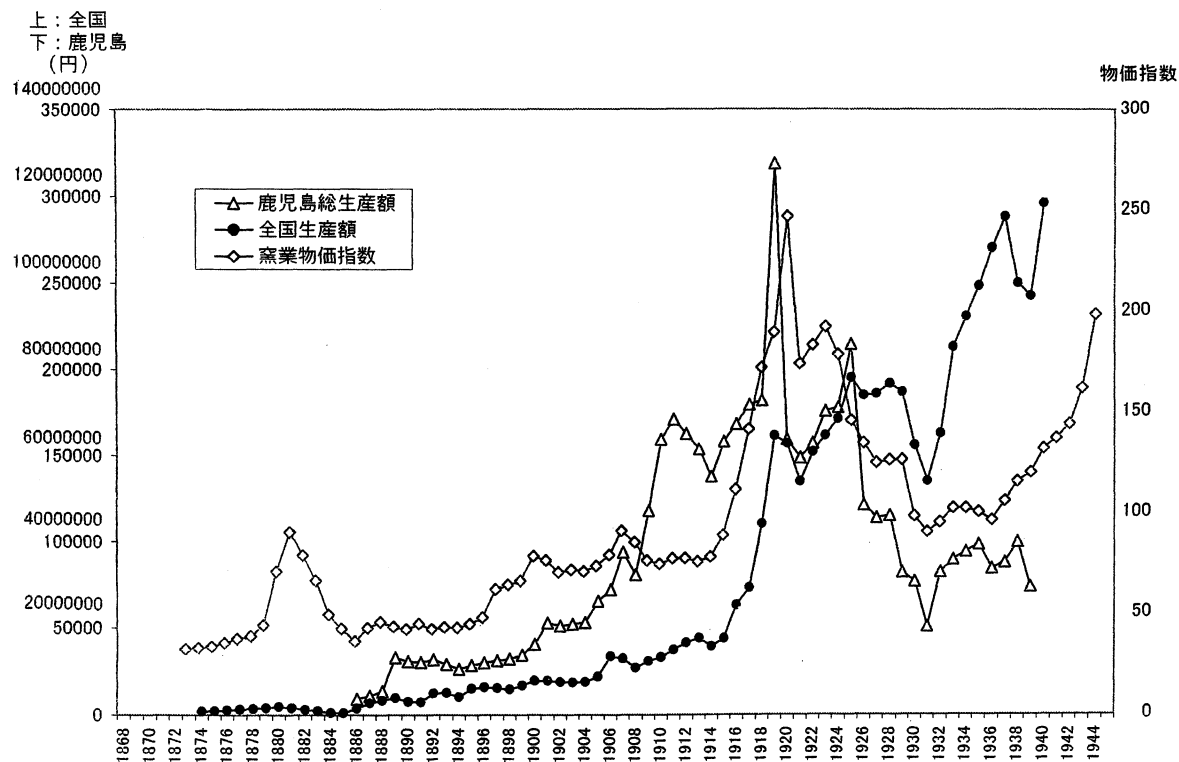


図1 全国と鹿児島の陶磁器生産総額と窯業物価指数

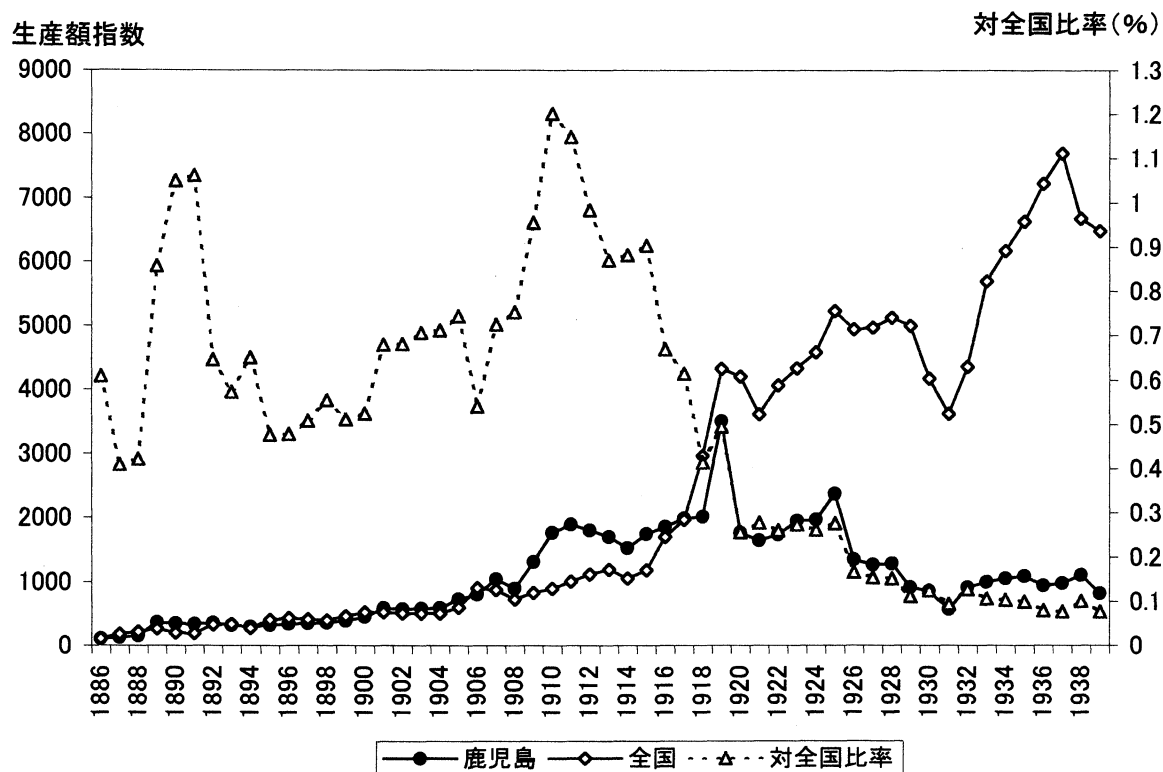


図2 鹿児島と全国の総生産額指数（1886=100）・対全国比率

うのである。ここで重要物産同業組合について触れておきたい。1900年「重要物産同業組合法」が制定され、各地で重要物産同業組合が設立されるようになった。『統計書』の「同業組合」の項によると、鹿児島県の陶磁器業界では明治36年（1903）に「日置郡陶器同業組合」が設立を認可されている。この同業組合は明治44年まで『統計書』に継続して記載されているが、大正元年（1912）になると記載が消え、その代わり「鹿児島市薩摩焼同業組合」（明治44年設立認可）が「重要物産同業組合」の一覧表に姿を見せる。また「準則同業組合」一覧表に「龍門司焼陶器組合」（大正元年設立認可）が出てくる。両者は大正9年まで継続して記載されている。また昭和2年の『重要物産同業組合一覧』（商工省工務局編1927）にも「鹿児島市薩摩焼同業組合」（組長：隈元金六，副組長：池田恵太郎）が記載されているので、『統計書』において「同業組合」の項目が消える大正10年以後も、同組合は存続していたことがわかる。この重要物産同業組合の日置郡から鹿児島市への変化は、後述する両者の生産額の逆転（1905年）の影響が、若干の時間差をもって現れたとみなせよう⁽⁴⁾。

さて上記の「現状」の記載に戻れば、明治44年に認可された鹿児島市薩摩焼同業組合の設立申請にあたって生産額の水増しがあったという。後述するように、『統計書』に見られる1909-11年（明治42-44）の急増は、その多くを鹿児島市のそれに負っている（図3）。それゆえ、この時期の「成長」をそのまま認めることはためらいを感じざるを得ない。しかし具体的にどの程度「水増し」されていたのかを知る手がかりは、現段階で筆者は寡聞にして知らない⁽⁵⁾。それゆえ現時点では、1909-11年において、たとえ生産額の上昇があったとしても、『統計書』が示す数値の上昇よりも緩やかなものであった可能性が高い、と言えるにとどまる。

さて1912年以後、1925年までの間、鹿児島県の生産額は、1919年の突出した値を除くと、増減はあるものの、15～20万円の間で推移する。指数化した数値も安定している。ただしこの間、対全国比率は1910年をピークとして急速に減少していく。つまり生産額こそ安定した数値を出しながらも、全国的な鹿児島陶磁器の「位置」は下降していったと言える。

このことは、明治42年（1909）の農商務省『重要輸出工産品要覧』と、大正15年（1926）の鉄道省運輸局『陶磁器及土器漆器硝子類及其ノ製品ニ関スル調査』とを比較してみると示唆的である。つまり前者においては、「各府県ニ於ケル製産状況」として長崎県・三重県・愛知県などとともに鹿児島県も掲げられているのに対し、後者の「第十四節 主要生産地状況」には鹿児島県は出てこない。1909年の対全国比率が約0.95%であるのに対し、1926年のそれは約0.16%と、17年間で約1/6に減少しており、その結果、このような全国調査において鹿児島県は取り上げられなくなったと推測できよう⁽⁶⁾。

では対全国比率が下降しながらも、なぜ生産額そのものは安定していたのか。それは同時期の物価が急速に上昇したことによるものであろう。図1に示したように、鹿児島県の生産額は1911年をひとつのピークとした後、いったん下降するが、1914年からふたたび上昇に転じる。しかしこの上昇期（1914-1919）において窯業製品物価指数も急速に上昇していることがわかる。この時期は第一次世界大戦による好況とインフレが進行した時期であり、この時期の鹿児島総生産額の上昇は物価の上昇に支えられた名目的なものであったと考えられる。

また1919年は、全体的な生産額の推移を見た場合、ひとつの画期をなすと考えられる。つまり、1919年までは鹿児島・全国ともに、名目的な部分もあるが、生産額は上昇傾向にあるのに対して、1920年以後、全国が引き続き上昇傾向にあるのとは対照的に、鹿児島県は下降傾向へと転ずるのである。全国の上昇動向と鹿児島県のそれとが乖離しはじめたといえよう⁽⁷⁾。

この乖離は、その後1925年にいたって決定的となる。つまり、1920年以後の全国的な減少とその後の復調に、鹿児島県は一時期歩調を合わせるが、1925年以後、全国生産額が1931年のボトムを経ながらも、それを上回るように生産額を伸ばしていくのに対し、鹿児島県は25年のピークを上回るような生産額の上昇は見られないのである。

以上より、1886～1938年の鹿児島陶磁器生産の推移をいくつかの時期に区分すると、表2になる。

表2 鹿児島県における陶磁器生産の時期区分

時 期	年 代	特 徴
1 期	1886-1908	全国の生産額と同じように緩慢な増加傾向にある。
2 期	1909-1911	『統計書』では「急成長」が見られるが、実際にはより緩やかな上昇にとどまっていた可能性が高い
3 期	1912-1919	生産額は安定するが、1914-19年の安定は第一次大戦の好況とインフレによる各目的なものである。むしろ対全国比率は急減する。
4 期	1920-1925	生産額は横這い、1925年に小さなピークを迎える。ただし全国に比べると上昇傾向はやや鈍く、全国の伸びと乖離しはじめる。
5 期	1925-1938	全国総生産額の伸びとの乖離が決定的になり、対全国比率も徐々に減少していく。

2 鹿児島県内の動向

2-1 主要生産地の動向（図3）

鹿児島県下の主要生産地は「鹿児島市」「日置郡」「始良郡」である。ほぼ全期にわたって、この3ヶ所で生産額の90%前後を占めている。これらはいずれも江戸時代以来の窯場があるところで、鹿児島市では豎野窯の系統を引く田之浦窯など、日置郡は苗代川系統、始良郡は龍門司系統である。このほか「薩摩郡」においても磁器生産があり、これは川内市の平佐焼系統に属する。ただし明治以後は新たな工場や窯元が加わっているので、これらの主要生産地をそのまま江戸時代の窯場に当てることができない。

以下、前章において試みた時期区分を手がかりとしながら、上記3ヶ所の生産額（実数）の推移を見ていきたい。

まず1期では、1903年まで日置郡がもっとも生産額が高いが、1901年から鹿児島市の生産額が上昇し始め、1905年には鹿児島市が日置郡を抜いてトップに立ち、その後1932年までその優位は変わらない（ただし1919年のみ始良が突出する）。このことは、『日本近世窯業史』の「明治晩年の苗代川は、白焼の衰退と共に、却て土管等の繁盛を来し、錦手の如きは之を鹿児島に譲るに至れり」（大日本窯業協会編1914（1991 p.258））や、『明治工業史 化学工業篇』の

生産額(円)

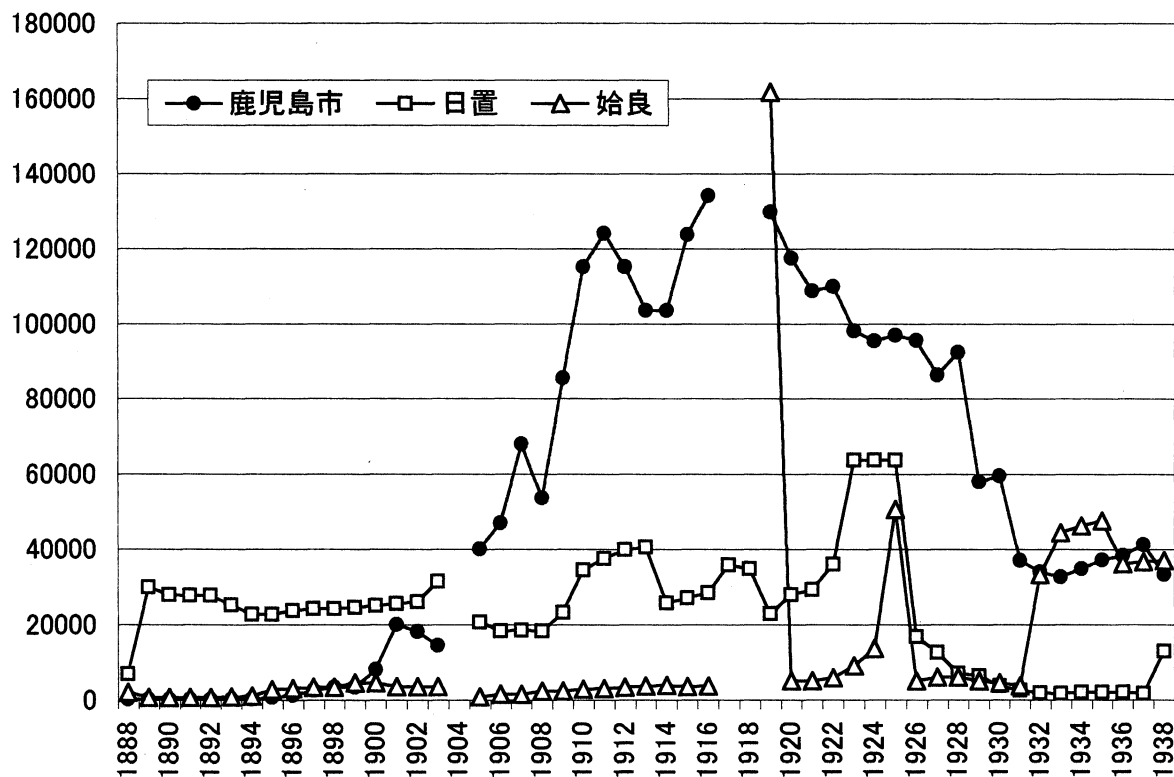


図3 鹿児島における主要窯場の生産額

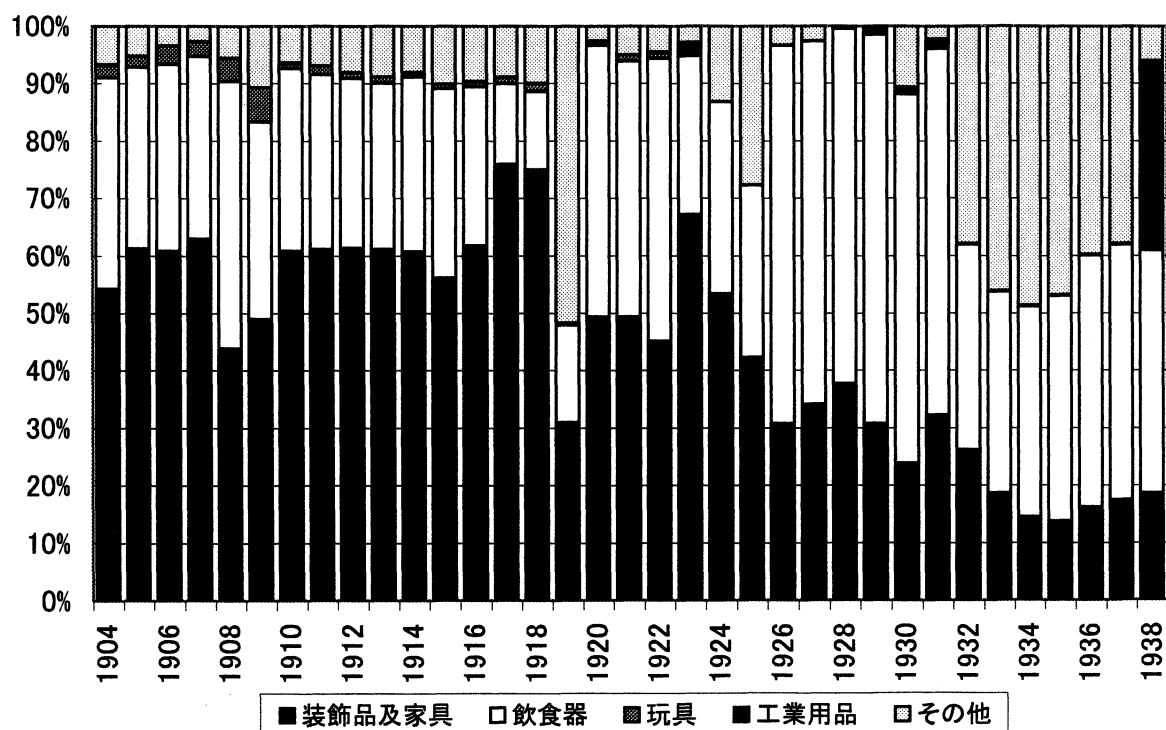


図4 鹿児島県の製品内容

「然るに明治の中頃以来は苗代川の白焼衰へて、鹿児島を本場とするに至り、晩年の苗代川には却って粗陶器の発達を見たり」（工学舎1925 p.368）などの記述と一致するものである⁽⁸⁾。また大正15年（1926）の『薩摩陶磁器伝統誌』によれば、「殊に此の時代の販路は重に露国にて（中略）明治三十七八年日露の国交断絶と共に輸出も絶えたり。是に於て苗代川製陶の事業は昔日の盛を保つ能わざるの状態になり」（坂田1926 p.21）と、この時期の苗代川の衰退を日露戦争の勃発に求めている⁽⁹⁾。

2期における鹿児島市の生産額の急上昇は、先述したように、そのまま鵜呑みにはできないが、その後の生産額の推移を見ると、鹿児島市が県生産額のかなりの部分を占めていた可能性が高い。

3期では、各生産地は、多少の増減はあるものの比較的安定した生産額を示している。しかし前章で見たようにむしろ実質的な生産額は下降していると見ていいだろう。4期は、県総生産額が微増する時期であるが、鹿児島市の生産額は減少している。この時期において鹿児島県の生産額を支えているのは1923-25年の日置郡および25年の姶良郡である。

5期にはいると各生産地はいずれも生産額を減少させるが、1932年になって姶良郡の生産額が急増し、それまでトップを保っていた鹿児島市を抜き、以後1938年まで、鹿児島市と姶良郡がほぼ県生産額の半分ずつをそれぞれが占めるほどになる。

以上の分析を加味して、鹿児島陶磁器の動向を時期細分すると表3になる。

表3 主要生産地と主要製品の変化

時期	年代	主要生産地	主要製品
1-1期	～1904	日置郡	？
1-2期	1905-08	鹿児島市	家具
2期	1909-11	鹿児島市	家具
3期	1912-19	鹿児島市（日置・姶良）	家具
4期	1920-25	鹿児島市	家具・飲食器
5-1期	1926-31	鹿児島市	飲食器
5-2期	1932～	鹿児島市・姶良	飲食器・其ノ他

※「家具及装飾品」は「家具」と略称

2-2 製品内容の動向

2-2-1 「家具及装飾品」「飲食器」「玩具」「工業用品」「其ノ他」の動向（図4）

製品内容という場合、『統計書』ではふたつの基準により分類され、各年度の生産額が報告されている。ひとつは製品の種類による分類であり、1904年以後「装飾品」「家具」「飲食器」「玩具」「工業用品」「其ノ他」に分けられている。ただし各年度により異同があり、たとえば1915年以後は「装飾品」と「家具」は「家具及装飾品」として一括され、また「工業用品」という項目が出てくるのは1922年以後である。本稿では、「家具及装飾品」「飲食器」「玩具」「工業用品」「其ノ他」の5つの項目における生産額の推移を検討したい。

図4は、1904-38年の各製品内容の生産額を比率で示したものである。この比率の変化からいくつかの画期が抽出できる。

まずひとつめは1919年である。先述したようにこの年度の比率は「其ノ他」が突出した割合を占めるという点で、前後の年度と様相を異にしているが、1918年以前では「家具及装飾品」が全体の60%以上を占めている。それに対して、1920-25年では徐々に「飲食器」の占める比率が増大していき、1926-1931年では、「家具及装飾品」は30%前後と減少し、代わって「飲食器」が60-70%を占め、製品の主体となる。さらに1932年以後になると「其ノ他」の比率が急増し、全体の40-50%を占めるようになる。

以上の結果を整理すると表3になる。

ここで各主要産地における製品内容の変化をあとづけておきたい（図5-7，表4）。まず日置では、1915・16年において「其ノ他」の比率が50%以上を占め、また1922年において「飲食器」が増加するといった年度があるとはいえ、1925年までは「家具及装飾品」が常時50%以上、年度によって90%以上を占めるといように「家具及装飾品」主体と言える。しかし1926年以後になると「飲食器」が比率が急増し、「家具及装飾品」は30%以下、1936年になると10%以下となり、1926年以後は「飲食器」主体と言えよう。

つぎに鹿児島市では、1919年までは「家具及装飾品」が60%以上を占める年度が大半であるが、以後、次第に「飲食器」の比率が増大し、1924年以後、

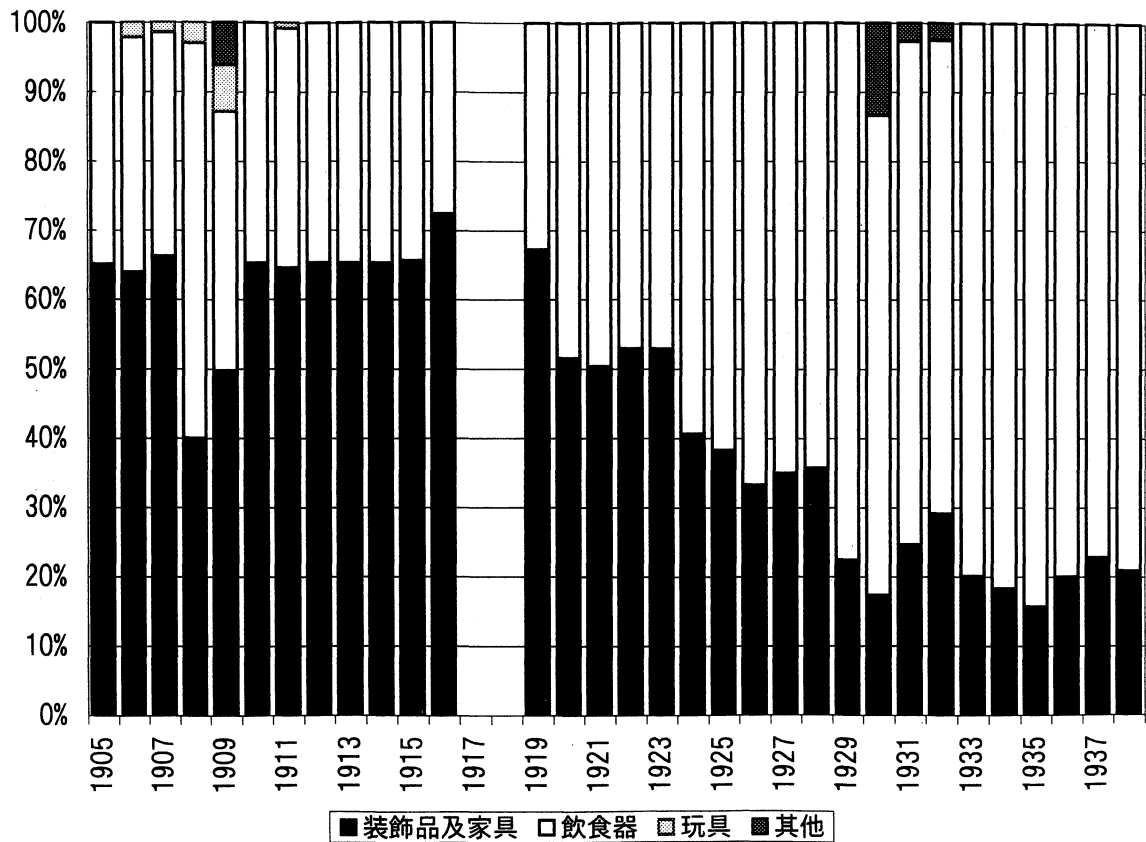


図 5 鹿児島市における製品内容

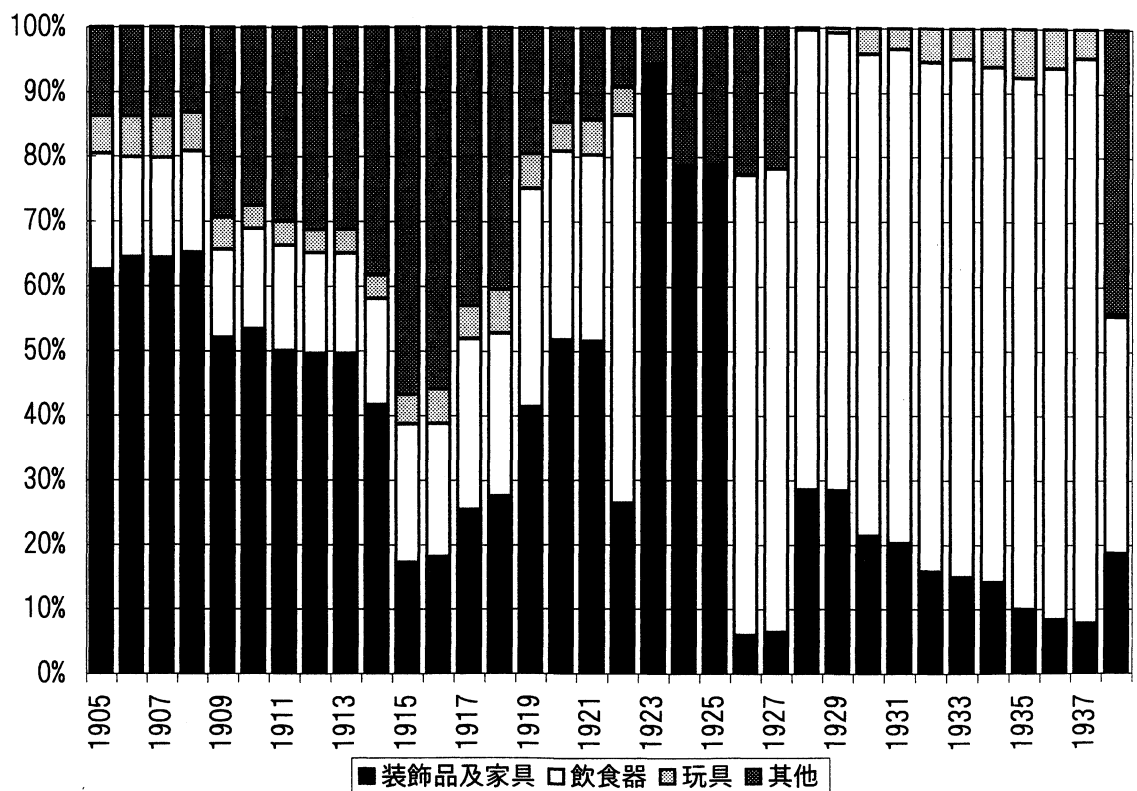


図 6 日置郡における製品内容

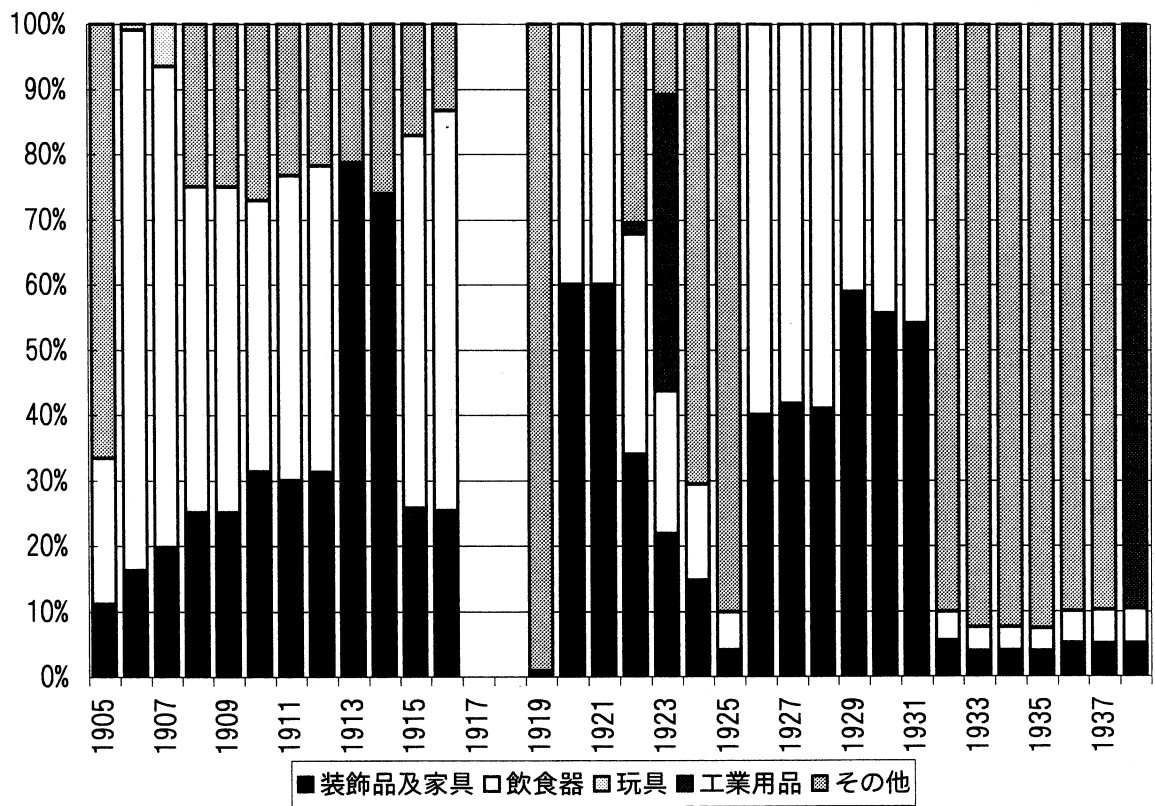


図7 始良における製品内容

表4 各主要生産地における主要製品の変化

時期	年 代	鹿児島市	日 置	始 良
1-2期	1905-1908	家具60%以上	家具60%以上	飲食器60-80%
2 期	1909-11	家具60%以上	家具50%	飲食器70%前後
3 期	1912-1919	家具60%以上	家具20-50% その他50%	家具あるいは 飲食器80%
4 期	1920-1925	家具・飲食器 各50%	家具50-90%	家具60% その他80%
5-1期	1926-1931	飲食器60-70%	飲食器70-80%	家具・飲食器50%
5-2期	1932-1938	飲食器70-80%	飲食器80-90%	その他90%

※「家具及装飾品」は「家具」と略称

「飲食器」が60～80%を占めている。「家具及装飾品」に対する「飲食器」の比率が増加してくるのは、日置に比べるとやや早いと言えよう。つまり「家具及装飾品」から「飲食器」への製品主体の変化は、県内において必ずしも一様ではなく、鹿児島市と日置とではわずかながら時期差があったわけである。

始良は年度による変動が激しく、日置や鹿児島市のような一方向的な変化は

読みとれない。ただし1931年までは「家具及装飾品」と「飲食器」の比率は年度によって異なるものの、両者が主体に生産されていたのに対し、1932年以後「其ノ他」および「工業用品」が90%以上を占めるようになる。

2-2-2 「薩摩焼」と「以外」の動向（図8-11）

もうひとつの分類基準は、1915年以後採用されるもので、製品を「薩摩焼」と「薩摩焼以外」あるいは「其ノ他」との2種に分類して生産額を報告している（以下「薩摩焼以外」と「其ノ他」を一括して「以外」と略記する）。

ここで問題となるのは、『統計書』において用いられている「薩摩焼」という名称の内実である。いったいどのような基準でもって「薩摩焼」と「以外」とを分けているのか。統計を取る際に「薩摩焼」の定義を記した指示書の類が残っていれば一番確実であるが、現段階では筆者はそのような文書を確認できていない。それゆえ『統計書』に記載された数値から「薩摩焼」と「以外」の内容を推測する方法しかない。

表5は、1915年以後の「薩摩焼」と「以外」の生産額を年度ごとに生産地別に整理したものである⁽¹⁰⁾。この表からわかることは、まず「薩摩焼」の主要生産地が、「鹿児島市」と「日置郡」であることである。ただし「鹿児島郡」および「始良郡」においても、一時期「薩摩焼」を生産している。一方「以外」は、「鹿児島郡」「日置郡」「薩摩郡」「始良郡」「熊毛郡」「揖宿郡」で生産されている。

ところで大正3年の『日本近世窯業史』には「所謂薩摩焼の白■陶の如き」という記載があり（大日本窯業協会編1914（1991 p.255））、4年の「現状」では明確な定義はないものの、前後の文脈より、「薩摩焼」として扱っているのは、鹿児島市と苗代川の薩摩錦手と考えられる。大正15年の『薩摩陶磁器伝統誌』には、「現今薩摩焼として賞美せらるる透明なる白釉の陶器」（坂田1926

p.25）という記述が出てくる。また昭和9年に刊行された『薩摩焼総鑑』を見ると、以下のような記述がある。

「薩摩焼には広狭二義の謂がある。厳格な意味に於ては、現今一般に薩摩錦様

にしきで

表5 大正4年(1915)～昭和13年(1938)における「薩摩焼」と「以外」の生産額

	「薩摩焼」				「以外」					
	鹿児島市	鹿児島	日置	始良	鹿児島	日置	薩摩	始良	熊毛	揖宿
大正										
4年(1915)	123,600		15,980	1,000		11,180	3,635	2,500	162	
8年(1919)	129,750	1,200	9,700	1,050		13,260	2,500	160,650	215	
9年(1920)	117,400		13,370		6,250	14,570	2,600	5,000	353	
11年(1922)	109,800		17,560		2,352	18,500	2,605	5,900	558	
12年(1923)	98,020		28,520		4,450	35,200		9,160	455	
13年(1924)	95,450		28,520		4,900	35,200		13,600	480	
14年(1925)	96,884	1,200	28,520			35,200	2,060	50,611	480	
昭和										
1年(1926)	95,579	3,200	14,000			2,850	800	5,000	280	
2年(1927)	86,285	8,277	12,550			1,850	800	6,000	290	
3年(1928)	92,309	9,220	7,030		900		800	6,100		
4年(1929)	58,100	9,800	6,350		2,150		800	5,100		
5年(1930)	59,605		3,750		8,480		640	4,500		
6年(1931)	36,978		2,480		7,630			3,700		
7年(1932)	33,957		1,900		13,239			33,338		150
8年(1933)	32,620		1,680		10,860			44,334		400
9年(1934)	34,828		1,980		10,440			46,249		600
10年(1935)	37,200		1,965		11,750			47,673		
11年(1936)	38,430		1,975		8,084			36,100		
12年(1937)	41,160		1,740		8,430			36,710		
13年(1938)	41,983		12,935		8,300	11,410		36,985		

を指して、薩摩焼といっている。然し、薩摩焼には他に古帖佐焼・元立院焼・龍門司焼・御前黒等の炆器や平佐焼なる磁器もあって、それ等全部を包含した意味の総称としても亦用いられている」（前田1934（1976 p.323））。

その上で、前田幾千代は「鹿児島県産に係る陶磁器全部を便宜総括して、薩摩焼と呼ぼうと思う」として自らの立場を表明しているが、上の記述から、「薩摩錦様」が一般的に「薩摩焼」と呼ばれていたことがうかがいしれる。

ならば『統計書』における「薩摩焼」も「薩摩錦手」に限定できるのであろうか。たしかに表5からわかるように、「薩摩焼」の主たる生産地は「日置」と「鹿児島市」であり、それぞれ田之浦窯や沈壽官窯などにおいて薩摩錦手が生産されたことは著名なことである。また「鹿児島郡」における「薩摩焼」も、

現在の鹿児島市吉野磯に所在していた「仙巖焼」およびそれを継承した市来氏の窯（田沢・小山1941 p.143）と考えることも可能であろう⁽¹¹⁾。

しかしその一方、「薩摩焼」=「薩摩錦手」と限定できない事例もある。たとえば、『統計書』において「錦窯」の存在がまったく報告されていない始良郡においても大正4年（1915）と8年において、少額ながら「薩摩焼」の生産額が報告されている。また日置については『薩摩焼総鑑』の「苗代川焼」の項に、次のような記述がある。

「現今錦手の製陶に従事するもの僅かに五戸、沈窯を除いては皆農業の傍ら製陶に従事している。何れも微々たる家内工業にして、金襴手の無地物を製出して、商人に売却し商人は画工を頼みて、上絵付をなす状況である。（中略）この外黒物製造戸数四十六戸ありて、共同窯七ヶ所を有し、茶家・山茶家・蓋壺・花立・徳利・摺鉢・半胴・土管等の雑器が主として作られている」（前田1934（1976 p.411））

この「現今」を刊行年の昭和9年前後とした場合、同時期の『統計書』における日置の製品はすべて「薩摩焼」とされている。また同時期の『統計書』の「製造戸数24戸」と齟齬をきたすが、「黒物製造戸数四十六戸」とある。

一方、鹿児島市においても、『鹿児島県史』第4巻によれば、1910年に鹿児島市金生町に「薩摩黒陶器株式会社」が設立されたとある（鹿児島県編1943 p.787）。

ならば「薩摩焼」とは生産者側の自己申告に基づくものなのであろうか。しかし、先述したように大正元年（1912）に「龍門司焼陶器組合」が設立認可されており、この時点で龍門司窯場の人々は、みずからを「薩摩焼」ではなく「龍門司焼」と称していたことがうかがいしれる。にもかかわらず大正4・8年には「薩摩焼」の生産額が報告されている⁽¹²⁾。

以上、『日本近世窯業史』や『薩摩陶磁器伝統誌』、『薩摩焼総鑑』にあるように、当時の人々の「薩摩焼」=「薩摩錦手」という認識を支えるなんらかの生産の実態があったことは考えられるが、『統計書』中の「薩摩焼」の内容は、現時点では必ずしも明確ではない。それゆえ以下の分析では、『統計書』の記

述に基づく「薩摩焼」と「以外」の生産推移を検討するが、その内容に関するより踏み込んだ議論は保留しておきたい。

『統計書』において「薩摩焼」と「以外」との比率の変化を見ていくと、区分ができた1915年以降では、1919年の特異な年度は除くと、1931年までは「薩摩焼」が大半を占め、少ない年でも約60%、多い年で90%以上が「薩摩焼」で占められている。しかし1932年以後になると、「以外」が50%以上を占めるようになり、大きく様相が変わる。これは先述したように、鹿児島市と姶良が総生産額を折半する状況に対応するものである（図8）。

これを生産地別に見ると、常時、鹿児島市が「薩摩焼」生産の大半を占めている（図9）。もちろんこれは鹿児島市の生産額が日置を抜いた以後のデータなので、1904年以前、日置が生産額のトップを占めていた時期ではおのずから違っていたであろう。

つぎに「薩摩焼」と「以外」のそれぞれの製品内容の推移を見る。「薩摩焼」では1923年までは「家具及装飾品」が50%以上を占めるが、しだいに「飲食器」の比率が増大し、1926年以後は「飲食器」が60%以上、1933年以後は80%以上を占める（図10）。一方「以外」の製品内容では、年度によって変動が大きいですが、「家具及装飾品」と「飲食器」がそれぞれ半数程度を占める傾向にあるが、1932年以後、「其ノ他」が60%以上を占めることになる（図11）⁽¹³⁾。

2-3 製造戸数・本窯数・錦窯数・職人数の動向（図12-14）

最後に、生産の主体である製造戸数・本窯数・錦窯数・職人数の動向を検討する。

まず鹿児島市の場合（図12）、本窯数は、1906-09年において増加するが⁽¹⁴⁾、それ以外は大きな変化はなく、ほぼ3～4基程度で安定して推移している。ここで注目したい点は、上記1906-09年を除くと、1914年まで製造戸数と本窯数とがほぼ一致していることである。ところが1915年以後、増減はあるものの、製造戸数は本窯数をつねに上回っている。それを踏まえて錦窯数の動向を見ると、1909年まで錦窯数は本窯数の2～3倍程度の数値で比較的安定しているが、

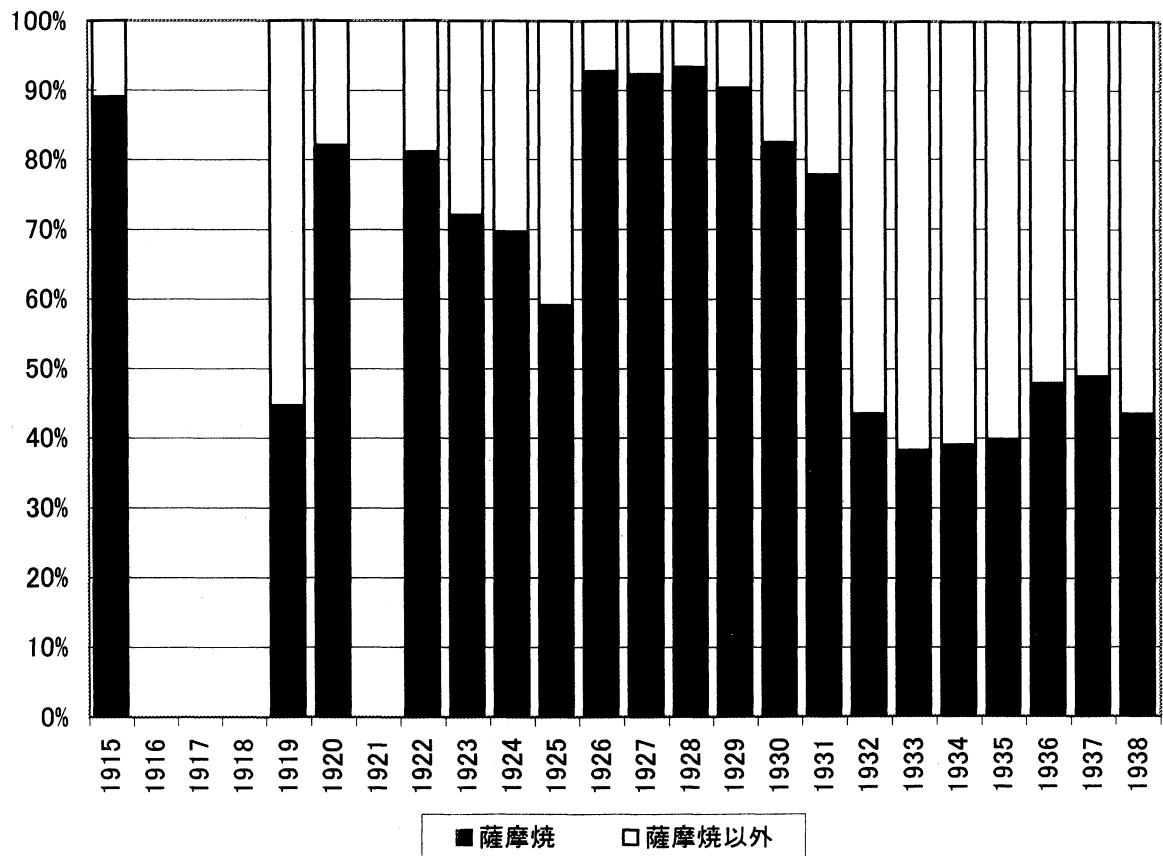


図 8 「薩摩焼」と「薩摩焼以外」の比率

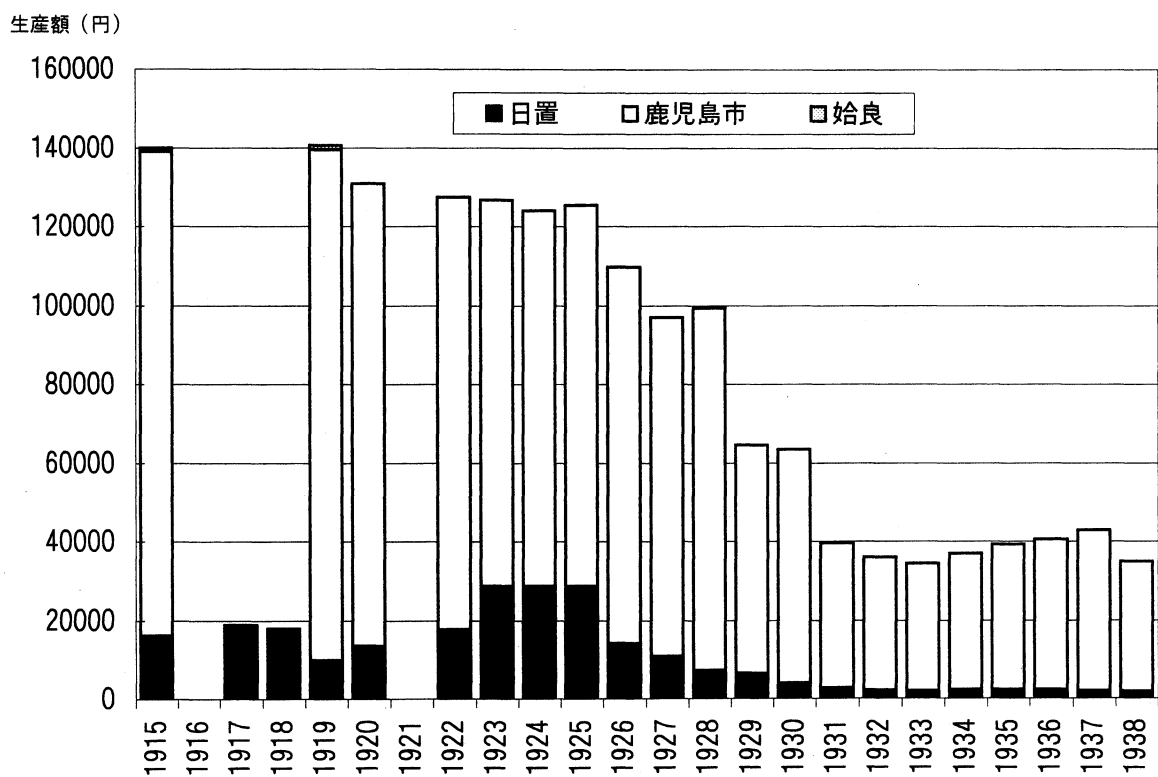


図 9 生産地別の「薩摩焼」生産額

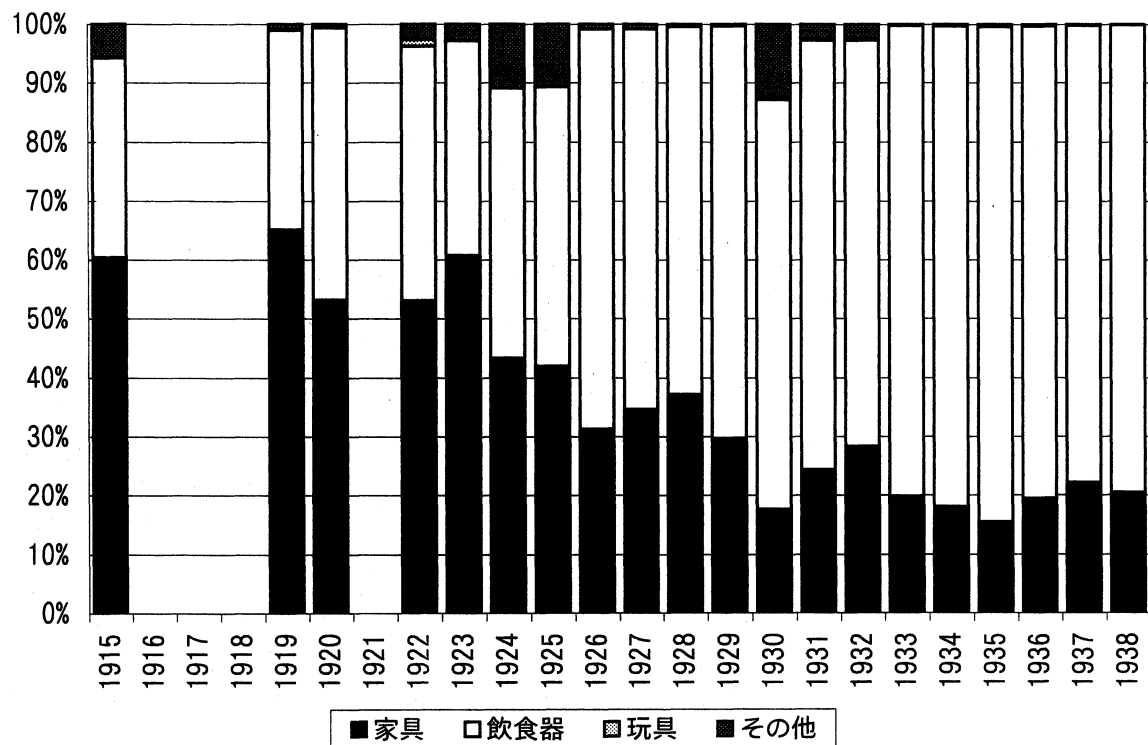


図10 「薩摩焼」の製品内容

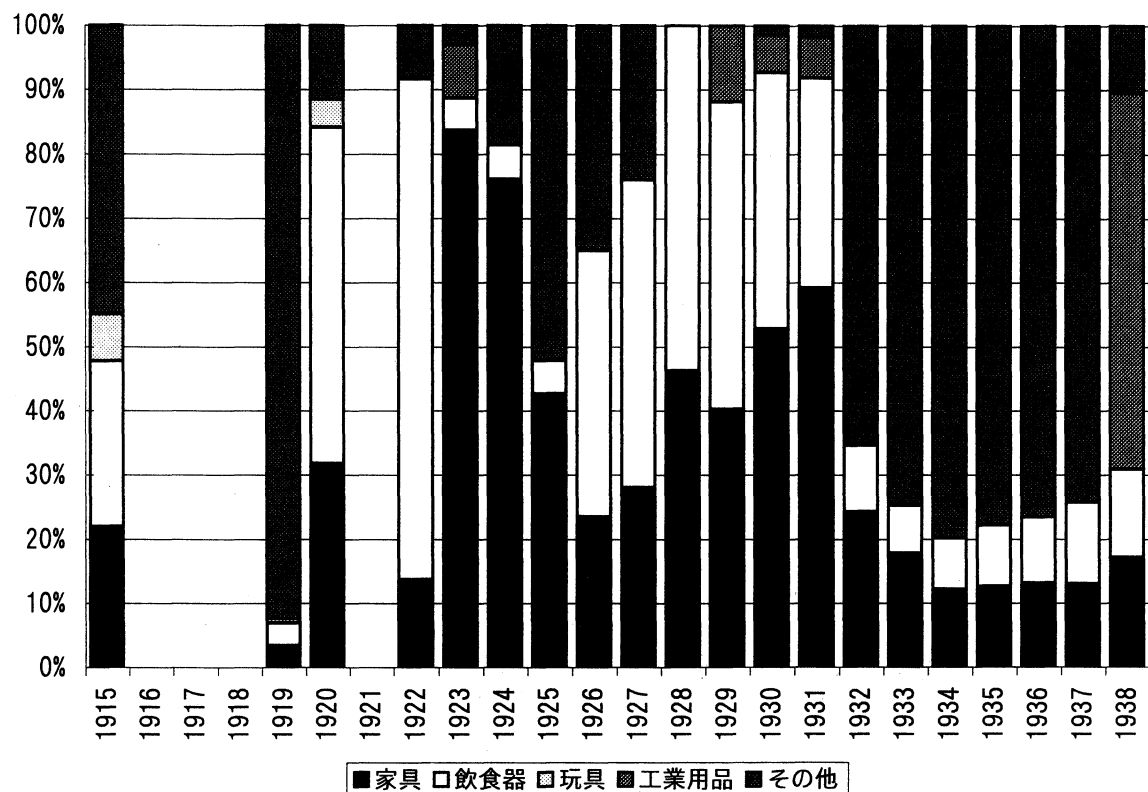


図11 「薩摩焼以外」の製品内容

(戸・基・人)

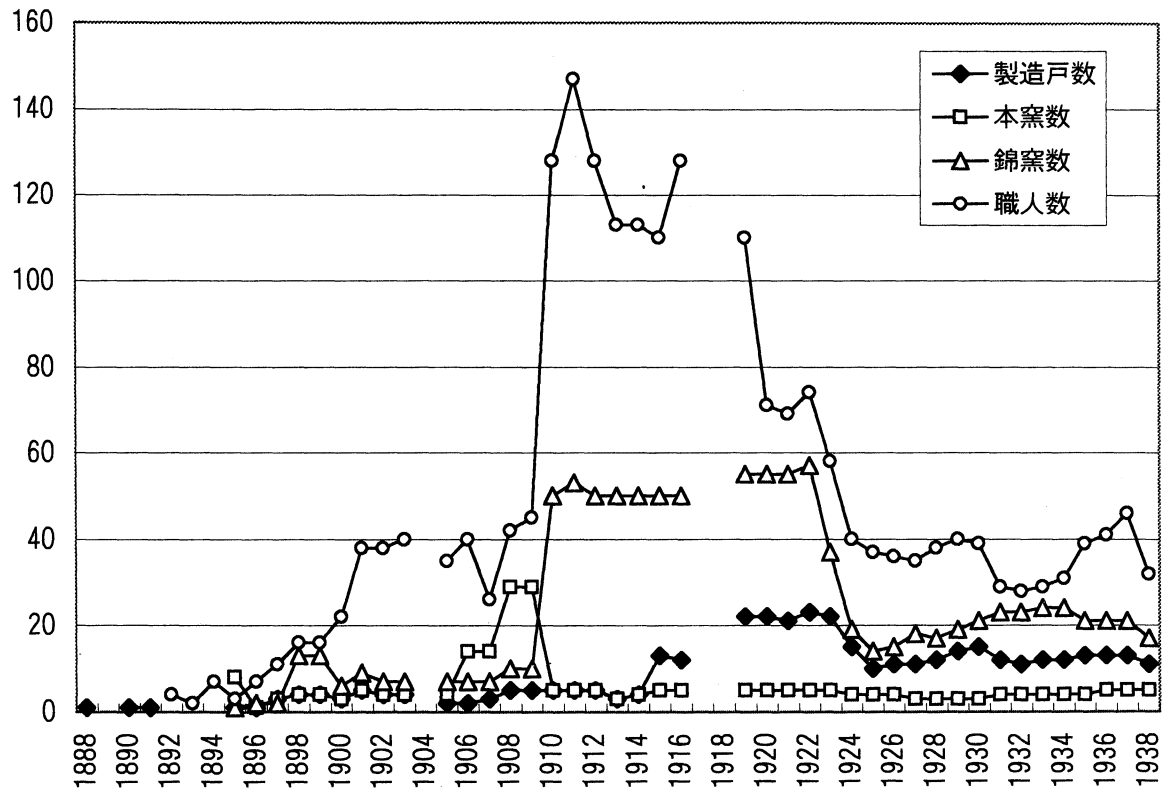


図12 鹿児島市における製造戸数・本窯数・錦窯数・職人数の推移

(戸・基・人)

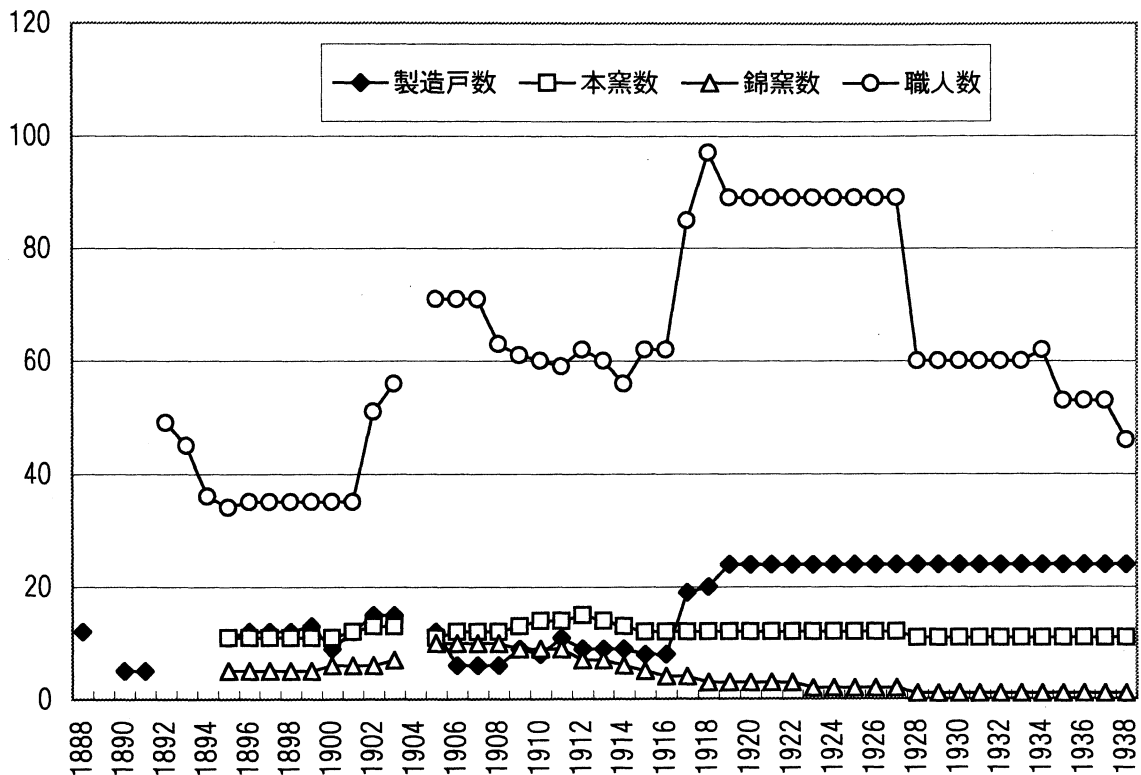


図13 日置における製造戸数・本窯数・錦窯数・職人数の推移

1910年に約5倍もの爆発的な増加が見られる。そして1922年まで50基前後で推移し、1923年にふたたび急減し、以後20基前後で安定する。この三者の関係はどのように理解できるであろうか。

1914年までの製造戸数と本窯数の一致は、1戸につき1基の本窯という経営形態であったことを示唆する。そして2～3倍の数値を示す錦窯数は、その本窯1基に対して2～3基の錦窯が付随している状況を示していよう⁽¹⁵⁾。そして1910年からの錦窯の増加は、この本窯に付随する錦窯の増加とみなすことができるのではないか。それに対して、1915年以後における製造戸数と錦窯の増加は、錦窯のみを所有する絵付専門業者の増加を意味しているのではないだろうか。そして本窯数が安定しているにも関わらず、錦窯数と製造戸数とがほぼ同じような傾向で増減していることは、1914年以後の「製造戸数」の多くが絵付専門業者であったことを暗示していると言えよう。

「現状」には、大正初期の本窯と錦窯＝絵付業者との関係について、以下のように報告されている。

「薩摩焼の製造に従事しているものの内で最も割りが悪しく利の薄いものは素地（絵付せざる無地の製品の意味）を製造する人であって之れに反し労少くして然かも利得の比較的多いものは絵付販売業者であるから近時鹿児島市には此種の業が一時に勃興して其数二十戸内外に達している而して此絵付業者の中でも自ら二種の区別があつて素地屋から素地を購入してこれに絵付して自己の店で売るものと絵付方のみを請負うものとの二つがあるが前者の方が利廻りが宜しい処から此方多数を占めている」（p.442）

つまり、本窯で無地物を生産するよりも錦窯で絵付のみを行う方が、利益効率が良かったのである。錦窯の増加に示される絵付業者の増加は、このような利益効率の違いに由来するものと考えられる。

ただしこのような絵付業者主体へのシフトは、すでに1897年頃から進行していた可能性もある。1889～1900年という短期間であるが、『統計書』には「鹿児島市工業戸数」という統計項目があり、その中に鹿児島市内の「陶器製造職戸数」が報告されている（表6）。それによれば、1897年の「80戸」という数

表6 鹿児島市内における「陶器製造職戸数」の推移

明治 (西暦)	22年 (1889)	23年 (1890)	24年 (1891)	25年 (1892)	26年 (1893)	27年 (1894)	28年 (1895)	29年 (1896)	30年 (1897)	31年 (1898)	32年 (1899)	33年 (1900)
戸数	1	1	2	2	2	4	4	2	80	35	29	30

値は、前後の数値と比較すると若干の疑問は残るが、それでも1896年までは「1～4戸」と微々たる数であったのに対し、1898年以後、30戸前後で推移しており、明治30年代に入って、鹿児島市内の「陶器製造職戸数」が大幅に増加したことがうかがいしれる。もちろん、同時期、本窯数・錦窯数に大幅な変動が見られないことから、この「陶器製造職」をすべて絵付業者へと、読み替えることはできない。しかし逆に窯数が増加せずに、このような「製造職」が急増することは、陶器生産における分業化が進み、その一部には絵付専門業者の存在も想像されよう。そして1910年以後の錦窯の爆発的増加は、鹿児島市における陶器生産において絵付業者の果たす役割の増大・確立を示唆していると推測できよう。

ところで鹿児島市の職人数は、1910年に急増している。先に見たようにこの時期は、鹿児島市において錦窯数が急増する時期でもあり、錦窯の増加にともなって多くの職人が新たに雇い入れられたと考えられる。しかし錦窯の数は1922年まで50基以上をキープするのに対し、職人数はそれに先んじて1920年から減少し始める。第一次大戦の好況が去って鹿児島市の生産額が低迷していくのと期を同じくするが（図3参照）、施設である錦窯よりも職人数の方が、その低迷をより敏感に反映していると言えよう。

つぎに日置であるが（図13）、本窯数は全時期を通じて大きな変化はなく15基前後で推移する。錦窯数は1905年にピークを迎えるが、その後は漸減していき、1928年以後は1基のみが残る。ここで鹿児島市と決定的に違う点は、日置では錦窯数が本窯数を上回ることはまったくないという点である。つまり日置では、鹿児島市において1914年まで見られた本窯主体の生産体制が全時期を通じて存続していたと推測できよう。同時に、鹿児島市における陶磁器生産が錦窯を中心として錦手生産に特化していくのに対し、日置における錦手は、日用

品を含めた陶磁器生産の一部として位置づけられていたとも言えよう。

ところで日置では、製造戸数と職人数が1917年に大きく増加し、職人数は1927年においてふたたび減少するが、製造戸数は1937年まで24戸で安定している。先述したように日置では、1919年以後徐々に生産額が上昇し、1923-25年においてピークに達している。製造戸数と職人数の増加は、この生産額の増加に沿うものと考えられ、また1926年以後、生産額の急減に合わせて職人数も減少する。しかし本窯数そのものには変化が見られず、むしろ本窯1基に依存する製造戸数の増加は、個々の製造戸が零細化していったことを示しているのではなかろうか。

最後に始良であるが（図14）、本窯数は多少の増減はあるものの比較的安定しているが、1932年以後、わずかに増加し、1938年まで同数で推移する。一方、製造戸数と職人数は大きく変動する。しかし1931年以前において、両者の増減はほぼ対応すると言えよう。しかし1932年以後、製造戸数そのものは変動しないにも関わらず、職人数が大幅に増加していることがわかる。先述したように、

（戸・基・人）

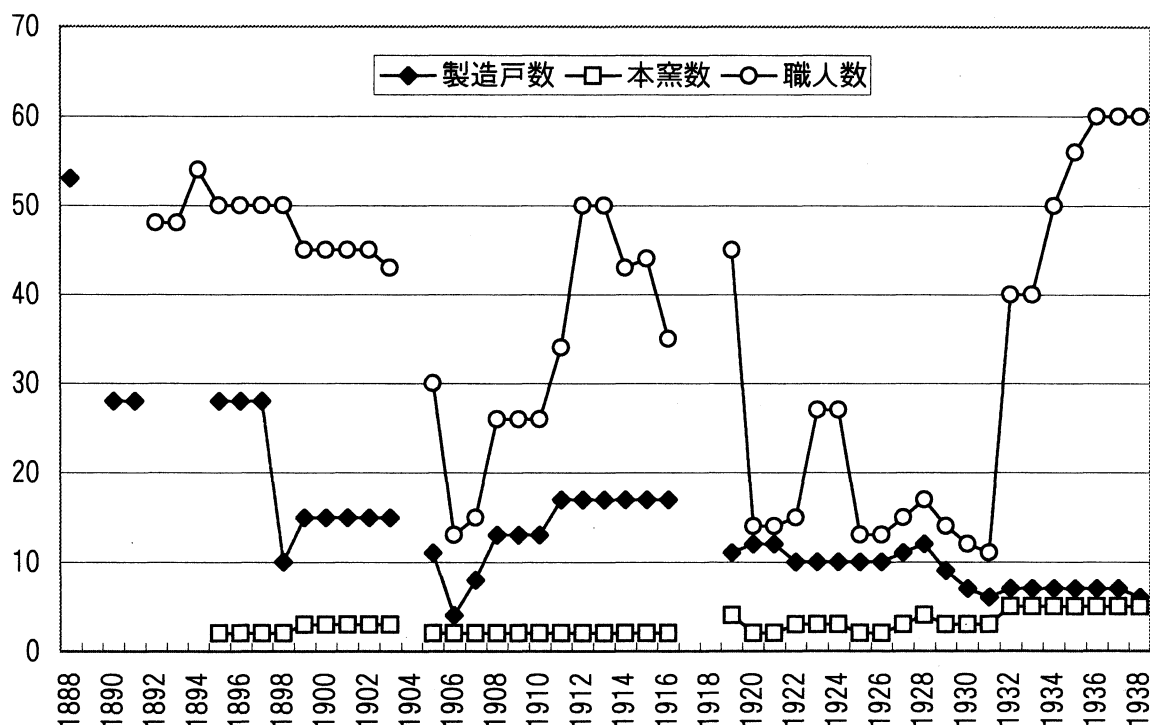


図14 始良における製造戸数・本窯数・職人数

1932年以後、始良では「其ノ他」を主体とする製品内容となり、なおかつ生産額において、鹿児島市とともに県総生産額を折半する状況となる。このような状況は、鹿児島市・日置とはまったく様相を異にするものであり、少ない製造戸で多くの職人を雇う工場的な生産体制へと移行した可能性が指摘できよう。

先に指摘したように、1905年を境にして、鹿児島県における中心的生产地は、日置から鹿児島へと移る。日置がその後も本窯主体の生産体制をそのまま持続させるのに対し、鹿児島市では錦窯（＝絵付専門業者）主体の生産体制へとシフトしていくと言えよう。つまり日置から鹿児島市への生産中心地の移動は、若干の時期差を持ちながら、生産体制そのものの变化をも意味していたと考えられる。さらに1932年以後になると、日置・鹿児島市でそれまで見られなかったタイプの生産体制—少数の製造戸に多数の職人—が現れ、県陶磁器生産額の半分以上を占めるようになるのである。

3 検討

前章までの検討結果を整理すると表7になる。この表より、『統計書』で調査された各項目において、その変化の時期が一致するものがある。ひとつは3期から4期にかけてで、この時期は鹿児島陶磁器の生産額の動向が、全国のそれと乖離しはじめる時期であり、それとともに、県の陶磁器の主体を占めている鹿児島市内の錦窯数や職人数において急速な減少が認められる。また製品内容においても「家具及装飾品」から「飲食器」へと変化しはじめている。しかし全国生産額との乖離に先行して、3期初頭、1912年以後、鹿児島生産額の対全国比率は急速に減少し始めており、生産額こそ増加しているものの、全国的な鹿児島陶磁器の「位置」はすでに低下しはじめていたと言えよう。

このような『統計書』において見られる、1911年までの生産額・対全国比率の増加、12年以後における対全国比率の低下、そして1920年以後、とくに25年以後決定的となる全国生産額との乖離は、これまでの明治以降の鹿児島陶磁器に対する一般的な認識と比較するとき、どのように評価できるであろうか。

表7 1886～1938年における鹿児島陶磁器生産の動向

時期	1-1期	1-2期	2期	3期	4期	5-1期	5-2期
年代	1886-1904	1905-1908	1909-1911	1912-1919	1920-1925	1926-1931	1932-1938
全国生産額	緩増	緩増	緩増	緩増→急増	減→増加	横這い→減少	急増→減少
鹿児島生産額	緩増	緩増	急増？	横這い→急増	急減→増加	減少	横這い
対全国比率	増減	増加	急増？	減少	横這い	減少	減少
物価指数	緩増	緩増	横這い	横這い→急増	減少	減少	増加
主要生産地	日置	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市 (日置・始良)	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市・始良
主要製品	家具・飲食器？	家具	家具	家具	家具・飲食器	飲食器	飲食器・その他
主要製品(市)	？	家具	家具	家具	家具・飲食器	飲食器	飲食器
主要製品(日置)	？	家具	家具	家具(その他)	家具	飲食器	飲食器
主要製品(始良)	？	飲食器	飲食器	家具・飲食器	家具・飲食器・その他	家具・飲食器	その他
「薩摩焼」	？	？	？	薩摩焼？	薩摩焼	薩摩焼	以外
「薩摩焼」製品	？	？	？	家具	家具・飲食器	飲食器	飲食器
「以外」製品	？	？	？	その他	家具・飲食器	家具・飲食器	その他
製造戸数(市)	横這い	横這い	横這い	横這い→増加	横這い→減少	横這い	横這い
製造戸数(日置)	増加→横這い	減少	横這い	横這い→増加	横這い	横這い	横這い
製造戸数(始良)	横這い→減少	増加	横這い	横這い→減少	横這い	減少	横這い
本窯数(市)	5基前後	急増 4→30基	急減 30→5基	5基前後	5基前後	5基前後	5基前後
錦窯数(市)	10基前後	10基前後	急増 10→50基	安定 50基前後	急減 50→20基	20基前後	20基前後
本窯数(日置)	10-13基	12基前後	14→15基	15→12基	12基	12→11基	11基
錦窯数(日置)	4→7基	10基	9基	7→3基	3→2基	2→1基	1基
本窯数(始良)	2～3基	2基	2基	2→4基	2～3基	3～4基	4→5基
職人数(市)	増加 10→40人	横這い 40人前後	急増 40→150人	減 150→110人	減 110→40人	横這い 40人前後	横這い 40人前後
職人数(日置)	横這い→増 40→60人	横這い 70人前後	横這い 70人前後	横這い 70人前後	増→横這い 90人前後	減 90→60人	横這い 60前後人
職人数(始良)	横這い 50人前後	増減	増 20→50人	横這い 50人前後	減 20人前後	横這い 20人前後	増 20→60人

※「家具及装飾品」は「家具」と略称

※「市」＝鹿児島市

明治以降の鹿児島陶磁器の動向について、これまで主に美術工芸史的観点から、以下のような理解が得られている（伊藤1998・1999，大森1993・1998，佐藤編2000，鈴木1983，中川編1969など参照）。

つまり慶応3年（1867），幕府・佐賀藩とともに独自に薩摩藩が出品したパリ万国博覧会において，苗代川の朴正官作の錦手花瓶が好評を博し，さらに明治6年（1873）のウィーン万国博覧会では，沈壽官作の錦手大花瓶がやはり高い評価を得，「SATSUMA」としてヨーロッパ市場を席卷するようになる。しかし「京薩摩」「東京薩摩」など類品が大量に出回る中，競争を余儀なくされ，さらに同26年（1893）のシカゴ・コロンプス博覧会に至ると，「薩摩焼」はまったく評価されないようになり，同33年のパリ万国博覧会を転機として，日本の美術工芸は大きく転換，旧来の技巧主義的な「薩摩焼」は衰退したとされている。つまり「薩摩焼」の全盛期は，幕末から明治20年代と認識されている。

しかし『統計書』を見る限り，このような1893年あるいは1900年の万国博覧会における評価の下落を示すような生産額の減少は認められない。むしろそれから約10年を経て対全国比率の減少，約20年を経て生産額の下落傾向がはっきりする。

この違いはどちらか一方が「間違っている」という性質のものではないであろう。たしかに1893年段階で，万国博覧会という国際市場の，いわば「最前線」において「薩摩焼」の評価は急速に下落したが，それはそのままリアル・タイムに産地における生産額の減少へとは結びついていないと考えられる。さらに敷衍すれば「美術工芸品」としての評価と，「産業」としての評価は，まったく結びついていないわけではないにしろ，けっして常に並行して変化するものではない可能性をも示していよう。明治以降における鹿児島陶磁については，「美術工芸史」的アプローチとともに，「産業史（窯業史）」的アプローチの必要性を，これらのデータは示唆していると言えよう。

では，万国博覧会における評価の下落と，産業としての生産額の減少傾向との間にタイム・ラグがあるとしても，次第に鹿児島の陶磁器生産が衰退していったこと事実は変わりはない。その原因はなんだろうか。

ひとつの産業が衰退していく要因をひとつに絞ることは不可能であろう。当然、同時代の社会情勢や経済状況、市場・需要層の変化、また生産側における生産体制や技術、生産コスト、さらに生産者の意識など、多様な要因の相互作用によって産業の盛衰は決定される⁽¹⁶⁾。筆者に、いまそれらすべてについて検討する力量はない。ここで取り上げるのは、製品の内容である。

筆者はもともと考古学を専攻する者であり、考古学とは、「モノ」の形態や種類、技術などの変化から社会や文化の変化を復元していく学問分野である。それゆえ、前章まで整理してきた生産額の変化と、「モノ」の形態や種類、技術などとの関連に関心を寄せている。もちろん、『統計書』において報告されている「モノ」に関する情報には、たとえば製品の具体的な形状や採用されている図案、あるいは用いられている製作技術に関わるものはない。唯一読みとれるのは製品の内容—「家具及装飾品」「飲食器」「玩具」「工業用品」「其ノ他」—である。この製品内容の通時的変化と生産額のそれとを比較することで、近代鹿児島における陶磁器業の動態の要因の一側面に迫ってみたい。

まず鹿児島における陶磁器の製品の内容について改めてトレースしておきたい。鹿児島における製品の内容が大きく変わるのは、4期（1920-25）で、この時期より「家具」（「家具及装飾品」の略称、以下同じ）に替わって「飲食器」がその比率を増加させていき、5-1期（1926-31）では主要製品となる。しかし5-2期（1932-38）になると姶良郡の「其ノ他」の占める比率が増大する。けれども「其ノ他」を除く製品の比率内では、「飲食器」の占める比率が高い。この「家具」から「飲食器」への主要製品の変化は、鹿児島県内均一に進行したものではなく、日置郡より鹿児島市の方がやや先行して移行しはじめている。

このような主要生産品の「家具」から「飲食器」へのシフトは、鹿児島県だけの様相ではなく、むしろ当時の全国的な傾向である。その点を大正15年の『陶磁器及土器漆器硝子類及其ノ製品に関する調査』（鉄道運輸局1926、以下『調査』と略称）から見てみよう。

図15は『調査』に報告されているデータを元に作成した、大正年間（1912-24）の製品内容別の生産額である。「家具」と「飲食器」との生産額を見ると、

1914年までは後者がやや上回るとはいえ、両者にさほど差はないが、1915年以後、「飲食器」の生産額が大きく伸びるのに対し、「家具」のそれは緩増といつてよかろう。また『調査』では、製品の種類の「其主なる」として、

内地向製品：7・8・9インチの食器皿，9インチのスープ皿，そのほか日本硬質食器類，食堂用食器類，装飾品及家具類，衛生陶器，玩具など

輸出向製品：7・8・9インチのスープ皿（青筋付及太白），4～8・9インチの食器皿（青筋付），コーヒ碗，6～9インチの肉皿，6インチのパン皿，直径8寸の井，紅茶入，直径4寸の小井，チョコレートポット及同附属コップ，コーヒポット，砂糖入，バタ皿，ミルク入，塩入，茶入，ティーカップ，菓子皿，花瓶，煙草道具類（灰皿，シガレット入），玩具類，装飾品類，衛生陶器など

を挙げている。つまり内外ともに皿などの飲食器が主要製品であったことがわかる。さらに輸出向け陶磁器の趨勢について、以下のようにコメントしている。

「又輸出向陶磁器は、既往に於て花瓶、置物等の美術工芸的装飾品が大部分を占め、邦人の得意とする複雑なる技巧と、本邦古来独特の意匠とを以て、能く販路を求め得たが、近年に至っては、斯る装飾器の需要は漸く衰え来れるに反し、飲食器具其他日常使用する実用品の売行、次第に多くなり、今や輸出品の大部分は、日用品に依って占められてをる、是れ主として一般人の生活が漸く実利的になりつつある例証である」

このような輸出向け製品の中心を「美術工芸的装飾品」から「実用品」へと転換させていこうとする意図は、すでに明治時代から存在した。本宮一男（1997）によれば、1890年代前半から、市場開拓のため実用的日用品製造が必要である旨が強調されたが、その転換は順調に進まなかったという。また白木沢旭児（1992）は、1935年の飯野逸平（名古屋陶磁器輸出組合理事長）の次のような言葉を引いている。

「欧州大戦（＝第一次世界大戦－渡辺注）前頃にはファンシー七分，純食器二分と言ふ割合であつて、夫れが大戦後段々実用品が増加してファンシー物即ち装飾品及半実用品の類は段々需用が減じて今や…実用品七割，半実用及装飾品

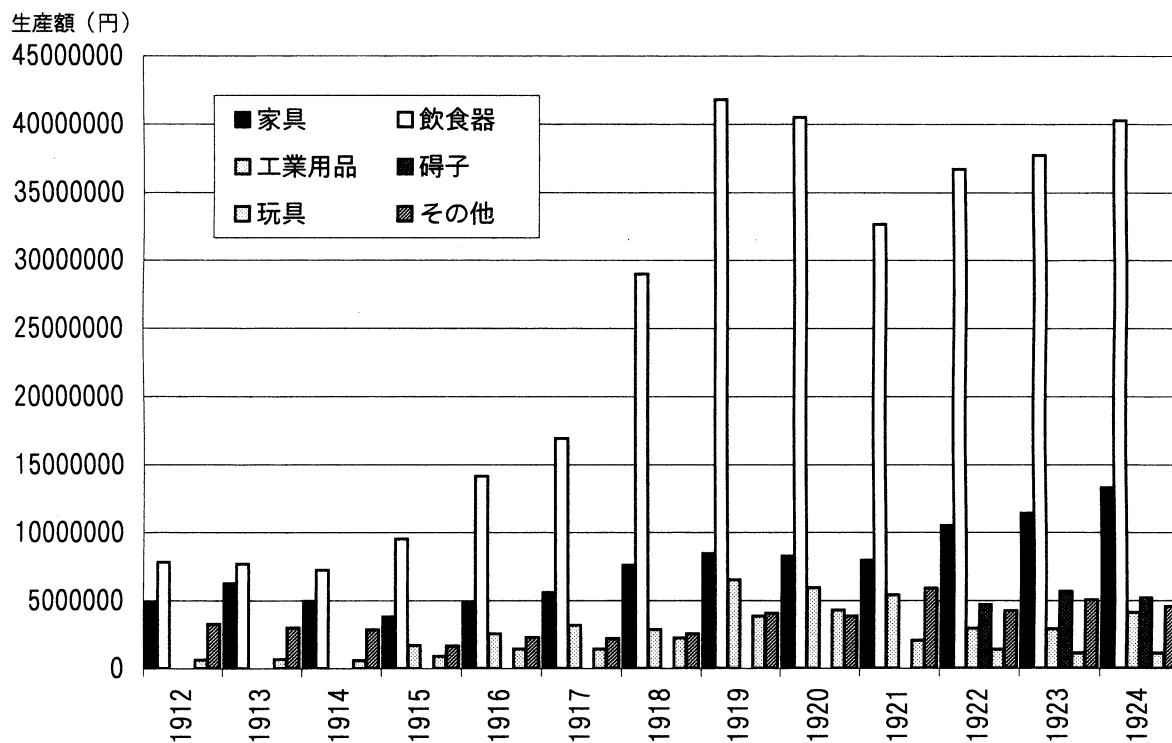


図15 全国における大正期の陶磁器生産

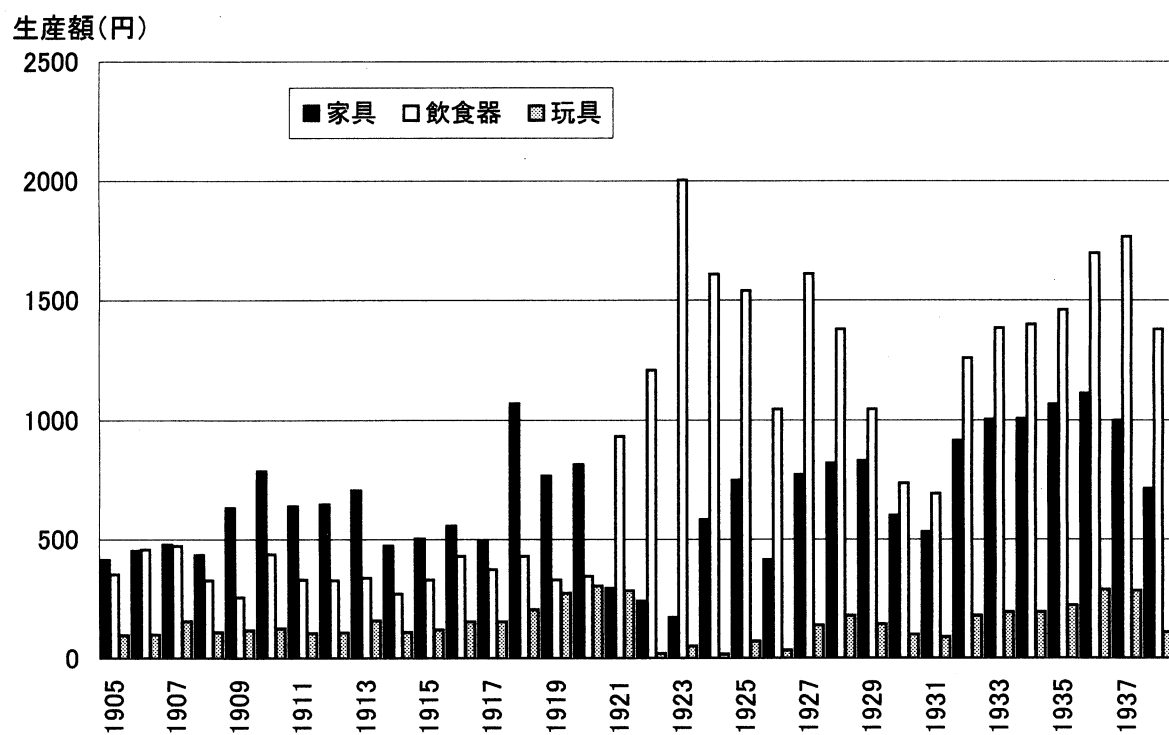


図16 京都市における製品内容

三割となった」

つまり明治中頃から求められていた輸出陶磁器における実用品への転換は、第一次世界大戦を境として成し遂げられていったと考えられる。鹿児島県における「家具」から「飲食器」への製品主体の変化は1920年頃から始まり、1926年以後、「飲食器」主体となるが、先の『調査』における両品種との関係と比べると、約10年程度のタイム・ラグがあると言えよう。

しかし『調査』のデータは国内向け製品も含まれているので、飲食器の占める比率が高いことは十分に考えられる。そこで、同種の輸出品の生産地として、鹿児島の競合相手であった京都市における状況と比較してみよう⁽¹⁷⁾。京都市における「家具」と「飲食器」との比率を見ると、1921年を境にしてドラスティックに変化する（図16）。つまり1920年以前では「家具」が「飲食器」の生産額を上回るのに対し、1921年以後は「飲食器」が増大し、以後1938年までつねに「家具」より高い生産額を誇っている。つまり京都における「家具」から「飲食器」への転換もまた、鹿児島県より約5年ほど先行しているといえる。

以上のように、「家具」から「飲食器」への、とくに輸出向け製品における主体製品の転換は、全国的傾向ではありながらも、その転換期には地域差が見られ、鹿児島はその中でも比較的遅かったことが指摘できよう。

ところで明治39年の『九州各県輸出重要品調査報告』（農商務省商工局1907）によれば、鹿児島県の陶器の輸出状況は「本県産品は半ば内地の需要に応じ半ば海外に輸出せらる。外国向のものは花瓶を主とし一旦横浜仲買商の手に渡り輸出外商に売込まれ海外に輸出せらるるものなるが其額年々二万円内外なるが如し」とある。一方、明治42年の『重要輸出工産品要覧』（農商務省編1909）によれば、鹿児島の陶磁器の「輸出及販売の手続」として「東京、横浜、神戸地方の輸出商の手に依りて輸出す」とあり、また「販出額」は「薩摩焼は内外国上流社会の愛好する所なれども直接輸出を為さざるを以て内外国仕向の数量を挙ぐる能わず」とある。鹿児島側で自県製品の輸出状況について、どの程度把握していたか、両文献では若干の違いがあるが、いずれも鹿児島陶磁器の輸出が県外の輸出商に委ねられていたことを示している。つまり市場の需要とい

う、生産地にとってもっとも重要な情報が、直接の海外輸出港を持たず、外部に依存していた鹿児島では得にくかったことが想像される。言い換えれば、鹿児島という地理的条件が、市場の需要に対する対応の遅れへとつながったと考えられる⁽¹⁸⁾。

先述したように、ひとつの産業の衰退は複数の要因が複雑に絡み合って生じるものであろう。本稿では、その要因のひとつとして、このような市場の需用に対する対応の遅さを想定したい。

おわりに

以上、『年報』と『統計書』に見られる鹿児島県における陶磁器生産の推移を整理、検討してきた。これまで聞き取り調査主体であった明治以降の鹿児島陶磁器生産の動態を、具体的な数値でもって跡づけることができたことで、本稿の目的の一端を果たせたものと考えている。またその結果、美術工芸品としての「薩摩焼」の評価が、産業としての陶磁器生産と必ずしも一致せず、10年程度のタイム・ラグを持っていることを指摘できた点も成果として挙げられよう。さらに鹿児島陶磁器生産の衰退の要因のひとつとして、製品内容における「家具及装飾品」から「飲食器」への転換が全国に比べやや遅れたことを想定した。そしてその遅れの原因を、鹿児島の地理的特性に由来する市場情報の少なさに求めた。この最後の指摘については、当然、他の要因との関係を今後検討していかなければならず、まだ仮説の段階にとどまる。今後の課題としたい。

ただし先に指摘したように、『統計書』に掲げられた数値は、一部「水増し」されていた可能性がある。またいくつかの同時代文献と比較するとき、窯数や職人数などに違いが見られるものもある。聞き取り調査とは異なる性格の資料として提示・検討してきたわけであるが、その数値の妥当性についても、改めて同時代文献と比較検討していく必要があるだろう。

筆者は、もともと考古学を学ぶ者であり、近世薩摩焼の考古学的研究を主として行っている。しかし研究の過程で、現在の「薩摩焼」研究には、考古学的

研究とともに、研究史の再検討と、基礎的資料の活字化・共有化が必要であるという認識を持つようになった。本稿は、このうち3つめに挙げた課題の実現を企図して書き始められたものである。執筆の過程で、『年報』や『統計書』に関しては、日本経済史研究において多くの蓄積があることを知った。それらの成果を十分に咀嚼し、論考に反映できたかどうかはいささか心許ない。また基本的な資料操作方法やその読みとりに関して初歩的なミスを犯している危険性も否めない。忌憚のないご叱正をたまわれれば幸いである。

2001年10月15日 稿了

謝辞

成稿にあたっては、鹿児島大学法文学部経済情報学科の渡邊恵一先生から、懇切丁寧なご教示ならびに資料のご提供を受けました。とくに記して感謝申し上げます。また多くの方々からご教示、ご助言をいただきました。ご芳名を記して、御礼申し上げます。

大橋康二・鹿児島陶磁器研究会・小島早智子・下鶴弘・新里貴之・鈴田由紀夫・関一之・出口浩・中村直子・新田栄治・橋口亘・本田道輝

(五十音順・敬称略)

注

- (1) 『統計書』において「薩摩郡」として記載されている川内市平佐焼に関しては、渡辺2000で若干触れている。また「川辺郡」の川辺焼、「鹿児島郡」の仙巖焼などについては別稿を準備中である。
- (2) 同じ『年報』内の情報でも年度によって違いが見られる。
- (3) 全国の陶磁器総生産額ならびに窯業製品物価指数については、『長期経済統計』（大川他1967、篠原1972）のデータに基づいている。
- (4) なお『日置郡誌』によれば、大正10年（1921）に日置郡には「薩摩黒陶器信販購生組合」という組合があったと記録されている。おそらく苗代川における製品の売買を扱う組合であろう。
- (5) 「現状」において、鹿児島市と苗代川とを合わせた生産額を10万円内外と計算しているが、これは薩摩錦手のそれに限ったもののようで、それ以外の陶磁器生産を含めた生産額とは言えない。

- (6) この1909年の対全国比率「0.95%」という値は、『統計書』における鹿児島県生産額に基づく値である。先述したようにこの値に関しては問題があり、実際にはこの比率よりも小さかった可能性がある。しかし1926年に比べると高かったであろうと推測される。
- (7) 1919年の生産額は、前後の年と比較すると、きわめて突出している。同時期、たしかに全国の陶磁器生産額および物価指数も急速な上昇トレンドにあり、この数値もそれに沿うものという理解もできよう。しかしその一方で、1919年の製品内容は、本文中でも触れているように、「始良」産の「薩摩焼以外・其ノ他」の占める比率がきわめて高く（160,000円、50.3%）、その点においても様相を大きく異にしている。この1919年の『統計書』「第九四表」「第九五表」には「関門窯業株式会社加治木分工場」という工場名が出てくる。製品は「焼酎及瓶」、創業は大正7年である。柿田富造（2000）によれば、関門窯業は山口に本社を置く工場であり、焼酎や硫酸を運搬するための陶磁製容器＝焼酎瓶・硫酸瓶を製造していたという。1919年の分工場の生産額は180,000円で、他の陶磁器工場のそれを大きく上回っており、先述の「始良」における「薩摩焼以外・其ノ他」の生産額160,000円に近い。分工場の製品は「焼酎及瓶」とされるので、そのうちの「瓶」の生産額が『統計書』の「始良」の項目に組み込まれたとも推測できないことはない。ただし分工場の「職工及徒弟人数」は「始良」の「職工数」には加えられていない点、生産額の一部だけ組み込まれたとするのはやや不自然ではある。またこの加治木分工場は1919年の『統計書』のみに登場し、20年にはなく、また21年以後は『統計書』の体裁が変更され、個別企業の名称は、一部地域を除いて記載されていない。ただし野元堅一郎の『薩摩焼年表』（1984）によれば、大正8年に「壺工場」が創業し、昭和3年（1928）まで存続したという記事がある。また同ヶ所には出典は不明であるが、「（登り窯4基）」「鈴木商店」「関門窯業従業員200人」という記載が出てくる。また昭和9年（1934）の水谷良一「大隅の龍門司」には、「専ら耐酸甕を焼く大きな窯場」が龍門司にあったことが記されており（水谷1934 p.17）、この時点まで関門窯業の工場が存続していたと推測される。以上より、確実なことは言えないが、1919年の生産額には、この関門窯業加治木分工場の生産額の一部が含まれている可能性もあるのではないだろうか。
- (8) 土管については、大正4年（1915）以後、独自に統計が取られており、日置は鹿児島県とともに県内における主要な土管生産地であり、もっとも多い年では生産量の90%以上を占める（渡辺2001c）。
- (9) 表1で示したように明治22～25年における日置の生産額は、『年報』と『統計書』とでは違いが見られる。しかし生産額の低い『年報』においても、日置は鹿児島市を上回っている。
- (10) 渡辺2001bで指摘したように、大正5・10年のデータにはかなりの混乱が見られ

るため、本表からは除外している。

- (11) 市来窯の所在する吉野が、鹿児島市に編入されるのは昭和9年（1934）である。
- (12) ただし先述したように「始良」＝「龍門司」とは即断できない。しかし1915年の本窯数は2基とされており、これは龍門司における「西組」と「東組」のことを指すと思われ、少なくとも大正4年の「始良」とは龍門司のことを指すものと推定される。
- (13) 『薩摩焼総鑑』によれば、刊行年の昭和9年当時、「鉾物試金用の金摺鉢」の生産では、龍門司は他の追随を許さなかったとある。
- (14) この1906-09年の本窯の「増加」は疑問が残る。1905年段階で4筋だった本窯が3年後の1908年には29筋と、7倍以上増加しているにも関わらず、職人数がほぼ変わらず40人前後で推移しているのは不自然な感を否めない。
- (15) 明治40年（1907）の『鹿児島県案内』には、「田之浦陶器製陶所」に「彩色窯大小四あり」と記述されている（加藤・坂田1907 p.57）。ひとつの製造戸に複数の錦窯があったことを示している。
- (16) 大正4年（1915）の「現状」では、薩摩焼低調の理由として、以下の原因を挙げている。（1）原料が高価なこと、（2）職工が勤勉でなく、製造力が低いこと、（3）天秤積みなど、古い窯詰技法を用い生産力が低いこと、（4）製造方法全体が幼稚で効率的でないこと。
- (17) 京都市に関するデータは藤岡編1962中の「第九表 京都市陶磁器生産統計」を用いた。ただし碍子や工業製品は除いている。
- (18) 大正8年（1919）に鹿児島港が開港し、外国との直接貿易が始まるが、昭和初期まで、圧倒的な輸入超過港で、輸出は微々たるものであったという。また昭和7年（1932）の「満州国」成立以後、中国大陸向けの輸出が増加するが、その中心は木材であった（鹿児島市史編さん委員会編1970 pp.496-504）。つまりこの開港の陶磁器生産に対する直接的な影響はほとんどなかったと考えられる。

参考引用文献

- 「繭絲織物陶漆器共進会 陶器功労者履歴」1885年『薩陶製菟録』（鹿児島県立図書館蔵）
- 秋山凉子1981『『勸業年報』による工業生産の推計（Ⅰ）』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 伊藤嘉章1998「シカゴ・コロンブス世界博覧会の日本陶磁―転換期としての明治26年」『植崎彰一先生古希記念論文集』同刊行会 pp.405-417 京都
- 伊藤嘉章1999「万国博覧会と近代陶磁―シカゴからパリへ」『鹿島美術年報』17別冊 pp.357-366
- 岩崎勝1996「物価と景気変動」『日本経済の200年』日本評論社 pp.55-75 東京

- 大川一司他1967『長期経済統計 8 物価』東洋経済新報社 東京
- 大森一夫1993『幕末明治の貿易陶磁 薩摩錦手』創樹社美術出版 東京
- 大森一夫1998『世界に翔けた幕末明治の薩摩（SATSUMA）焼』創樹社美術出版 東京
- 大森一宏1995「明治後期における陶磁器業の発展と同業組合活動」『経営史学』30-2 pp.1-30
- 柿田富造2000「焼酎瓶・硫酸瓶の変遷—常滑焼を中心に—」『産業遺産研究』7 pp.26-39
- 鹿児島市史編さん委員会編1970『鹿児島市史Ⅱ』鹿児島市 鹿児島
- 鹿児島県編1943『鹿児島県史』第4巻 鹿児島県 鹿児島
- 鹿児島県日置郡役所編1926『日置郡誌』（名著出版復刻 1974 東京）
- 鹿児島県立歴史資料センター黎明館編1985『さつまやき—その歴史と多様性』展図録 同館 鹿児島
- 鹿児島県立歴史資料センター黎明館編1998『世界のさつま』展図録 同館 鹿児島
- 加藤雄吉・坂田長愛編1907『鹿児島県案内』篠原書肆 鹿児島
- 神立春樹1996「近代地域史研究史料としての府県統計書」『大学図書館図書資料論』御茶の水書房 pp.125-140 東京
- 工学舎1925『明治工業史 化学工業篇』工学舎 東京（学術文献普及会 1968年復刻 東京）
- 国立公文書館編1979『内閣文庫大正時代刊行図書分類目録』国立公文書館 東京
- 国立国会図書館編1958『明治以降都道府県統計書総目録』国立国会図書館 東京
- 佐賀県立九州陶磁文化館編1983『近代の九州陶磁展』図録 佐賀県立九州陶磁文化館 有田
- 坂田長愛1926『薩摩陶磁器伝統誌』島津公爵家臨時編輯所
- 佐藤一信他編2000『万国博覧会と近代陶芸の黎明』展図録 愛知県陶磁資料館・京都国立近代美術館 愛知・京都
- 篠原三代平1972『長期経済統計 10 鉱工業』東洋経済新報社 東京
- 商工省工務局編1927『重要物産同業組合一覧』商工省工務局 東京
- 白木沢旭児1992「1930年代の陶磁器市場と輸出組合」『社会経済史学』57-6 pp.28-58
- 鈴木健二1983「明治・大正・昭和 様式展開の背景」佐賀県立九州陶磁文化館編1983 pp.121-124
- 川内市立歴史資料館編2000『用と美 平佐焼の世界展』図録 川内市立歴史資料館 川内
- 大日本窯業協会編1914『日本近世窯業史』（柏書房復刻1991『日本窯業史総説』5巻 東京）
- 田沢金吾・小山富士夫1941『薩摩焼の研究』（国書刊行会復刻1987 東京）
- 田原順一1915「薩摩焼の現状」『大日本窯業協会雑誌』273 pp.441-452, 274 pp.523-

530

- 帝国図書館編1936『帝国図書館和漢図書名目録 第四編 自明治四十五年一月至大正十五年十二月増加分』帝国図書館 東京
- 鉄道院1916『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響』(商品流通史研究会編1979『近代日本商品流通史資料』第12巻 日本経済評論社 東京)
- 鉄道省運輸局1926『陶磁器及土器漆器硝子類及其ノ製品ニ関スル調査』(明治文献資料刊行会1971『明治前期産業発達史資料』別冊(93)Ⅳ)
- 中川千咲編1969『日本の美術41 明治の工芸』至文堂 東京
- 仲野泰裕1994「19世紀の窯業—伝統と西欧技術の受容」『化学史研究』vol.21 pp.152-171
- 中ノ堂一信1984「近代窯業の展開」『講座・日本技術の社会史 第四巻 窯業』日本評論社 pp.215-244 東京
- 西川俊作他1996『日本経済の200年』日本評論社 東京
- 農商務省1909『重要輸出工産品要覧』(明治文献資料刊行会1971『明治前期産業発達史資料』別冊(92)Ⅱ)
- 農商務省商工局1907『九州各県輸出重要品調査報告 附産業概説』(龍溪書舎復刻1994『明治後期産業発達史資料』第186巻 東京)
- 農務局工務局1886『府県陶器沿革陶工伝統誌』(龍溪書舎復刻1994『明治後期産業発達史資料』187巻 東京)
- 野元堅一郎1984『薩摩焼年表』鹿児島県立歴史資料センター黎明館 鹿児島
- 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編1982『明治期における府県総括統計書書誌—「勤業年報」によるデータベース編成事業報告書(6)—』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 藤岡幸二編1962『京焼百年の歩み』京都陶磁協会 京都
- 前田幾千代1934『薩摩焼総鑑』(思文閣復刻1976『陶器全集』第3巻 東京)
- 松田芳郎編1980『明治期府県の総括統計書解題』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 水谷良一1934「大隅の龍門司」『工芸』39 pp.17-20
- 三井弘三1979『概説 近代陶業史』日本陶業連盟
- 本宮一男1997「海外情報と陶磁器輸出」『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房 pp.341-365 京都
- 山口和雄1963『明治前期経済の分析(増補)』東京大学出版会 東京
- 雄松堂フィルム出版編1980『明治6年～昭和47年 都道府県統計書集成 マイクロフィルム版総目録』雄松堂フィルム出版 東京
- 渡辺芳郎2000「川内市平佐焼窯跡群について—1999年の分布・測量調査の成果を中心に—」『用と美 平佐焼の世界展』図録 pp.44-52 川内市立歴史資料館 川内
- 渡辺芳郎2001a「明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産(1)—」『鹿児島県

勸業年報』『鹿児島県統計書』から一』『鹿児島大学法文学部 人文学科論集』53号
pp.61-92

渡辺芳郎2001b「明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産（2）—『鹿児島県
勸業年報』『鹿児島県統計書』から一』『鹿児島大学法文学部 人文学科論集』54号
pp.85-114

渡辺芳郎2001c「近代鹿児島における土管生産」『からから』No.10 pp.17-19

Lawrence, Louis 1991 *SATSUMA* Dauphine London

p.169

※1 原本「21,960」。ただし各項目の合計および同年の『統計書』により訂正。
 ※2 原本「36,300」。ここでは各項目数の合計「35,800」に従った。
 ※3 原本「2,895」。ただし合計数が一致しない。「二」を「一一」の誤植と判断した。

產業組合貯金 大正十年		
組合名	貯金高	備考
有 薩摩黑陶器販購生組合	1,814,000	

四、組合員數及固有資金並事業分量		大正十年								
組合名稱	組合員數	出資總額	払込済出資額	貯金	貸付金	購買事業		販売額	加工及利用料	各種積立金
						產業用品	生計用品			
有 薩摩黑陶器信販購生組合	87	2,520	2,520	1,814	1,862	0	0	24,717	0	1,552